

# 産業成長戦略（商工業分野）の 平成30年度の進捗状況等

資料1

- |   |   |       |       |
|---|---|-------|-------|
| ① | （柱6－1）新規学卒者の県内就職促進（商工政策課）                     | ・ ・ ・ | p. 1  |
| ② | （柱6－2）円滑な事業承継と中核人材の確保への支援（商工政策課）              | ・ ・ ・ | p. 3  |
| ③ | （柱2－1）IT・コンテンツ産業の振興（産業創造課）                    | ・ ・ ・ | p. 5  |
| ④ | （柱2－2）課題解決型産業創出の推進（産業創造課）                     | ・ ・ ・ | p. 6  |
| ⑤ | （柱3－6）産学官連携によるイノベーションの創出（産業創造課）               | ・ ・ ・ | p. 7  |
| ⑥ | （柱1－1）事業戦略策定等への支援（工業振興課）                      | ・ ・ ・ | p. 8  |
| ⑦ | （柱3－2）生産性の向上（省力化・高付加価値化）への支援<br>（工業振興課、経営支援課） | ・ ・ ・ | p. 10 |
| ⑧ | （柱3－3）防災関連産業のさらなる振興（工業振興課）                    | ・ ・ ・ | p. 12 |
| ⑨ | （柱3－4）紙産業の飛躍的な成長の促進（工業振興課）                    | ・ ・ ・ | p. 14 |
| ⑩ | （柱4－1）ものづくり地産池消・外商センターによる外商促進（工業振興課）          | ・ ・ ・ | p. 15 |
| ⑪ | （柱1－2）地域の事業者の経営力強化（経営支援課）                     | ・ ・ ・ | p. 17 |
| ⑫ | （柱3－7）地域商業の活性化（経営支援課）                         | ・ ・ ・ | p. 18 |
| ⑬ | （柱5－1）企業立地の促進（企業立地課）                          | ・ ・ ・ | p. 19 |
| ⑭ | （柱1－3）中小企業の働き方改革の推進（雇用労働政策課）                  | ・ ・ ・ | p. 20 |

**【概要・目的】**

- 本県産業を担う人材の育成と確保のため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出要請等により、新規高卒者の県内就職を促進する。
- 県内外の大学生や保護者等に対する県内就職に関する情報発信とともに、学生向けのインターンシップや業界研究セミナー、保護者向けセミナー等の開催により、県内就職を促進する。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**1 新規高卒者の県内企業への就職促進**

- (1) 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月)
- (2) 就職対策連絡協議会の実施(6月、2月)
- (3) 産業界及び教育委員会と連携した10年目教員研修の実施(8月)
- (4) 私学の県内企業理解促進を目的とした職業講話の周知、実施
- (5) 担い手・志育成事業の実施(教委)：広報やものづくり総合技術展等を活用した県内産業及び企業情報の提供、職場体験の促進等による県内産業の担い手育成事業(通年)

**平成 30 年度の取り組み状況 (D)**

**1 新規高卒者の県内企業への就職促進**

- (1) 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施
  - ・経済4団体及び工業会訪問による求人票早期提出等の要請(5/14)
  - ・市町村への求人票早期提出の広報協力依頼(5月)  
7市町村の広報誌掲載による事業者への周知(高知市、宿毛市、本山町、津野町、大豊町、四万十町、芸西村)
- (2) 就職対策連絡協議会の実施(6/20、2月実施予定)
  - ・労働局、教委と県内高校生進路状況や、県内就職および定着に向けた取組等について情報共有、意見交換を実施し、今後の取組について検討
- (3) 産業界及び教育委員会と連携した10年目教員研修の実施(8/22実施)
  - ・企業が求める人材やその育成方法等について県内企業と中堅教員が意見交換を実施(参加者：企業11社、教員105名)
- (4) 私学の県内企業理解促進を目的とした職業講話の周知、実施
  - ・私立高校の生徒の県内企業理解および県内就職への意識を醸成するため、県内企業による職業講話を実施
  - ・今年度実績：1回(講演者：城西館、参加者：11/14太平洋学園2年生50名)
- (5) 担い手・志育成事業の実施による県内企業理解促進(教委)
  - ・ものづくり総合技術展への生徒参加促進：過去最高の県内高校生2,409名(公立2,182名、私立227名)が参加
  - ・県内産業や企業情報等を掲載した企業理解促進のためのリーフレットの公立高校全生徒への配布(12月、1月、2月)
  - ・高校1～2年生向け県内企業説明会(2月実施予定)  
高校1～2年生に対して、県内企業の事業や学校生活で身につけてもらいたい力等を説明することで、県内就職意識の醸成を図る
    - ①高知市(2/6)企業20社、希望生徒100名(参加予定)
    - ②四万十市(2/18)企業10社、希望生徒50名(参加予定)
- (6) 公立高校情報交換会(6/4実施)
  - ・工業会企業採用担当者と県内高校就職担当教員が、採用状況等について個別に情報を交換することで県内企業への就職促進を図る
  - ・参加者：企業23社、高校37校(全定合計)
- (7) 「Uターン就職サポートガイド」の登録促進要請  
私立高等学校校長会(6/5)、県内高校への発送(11月下旬)
- (8) 「2018 高校生のための企業合同説明会」の実施
  - ・就職希望者(3年生)および進路指導担当者等に対して、県内企業が事業内容等を説明することで県内企業への理解を深め、県内就職促進を図る
  - ・高知市(7/20)：企業31社、生徒498名
  - ・四万十市(7/26)：企業21社、生徒87名
- (9) 工業会人材確保委員会との意見交換会(8/22実施)
  - ・工業会、高等学校課、移住促進・人材確保センター等と若者の県内就職および定着に向けた取組等について情報共有、意見交換を実施し、今後の取組について検討
- (10) 「高校新卒者就職面談会」の実施(11/7高知市内にて実施)
  - ・未内定の高校卒業予定者および求人未充足企業による個別面談により、就職機会および若年労働者の確保支援を実施
  - ・参加者：企業78社、生徒51名

**課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

**1 新規高卒者の県内企業への就職促進**

- ・県内企業に対する高校生の認知度が不十分  
⇒県内企業や県内就職の魅力等の情報発信の強化

**平成 31 年度の取り組み(予定)**

**1 新規高卒者の県内企業への就職促進**

- (1) 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月)
- (2) 「Uターン就職サポートガイド」による定期送付者への情報発信及び登録促進
  - ・[拡充]「Uターン就職サポートガイド」の1、2年生への配布
  - ・[拡充]企業理解促進のためのリーフレットを活用した登録促進
- (3) キャリアアップ事業の実施(教委)
  - ・県内産業や企業についての理解促進を目的とした職場体験や就業体験の実施
  - ・担い手・志育成事業の実施：広報やものづくり総合技術展等を活用した県内産業及び企業情報の提供、企業理解促進のためのリーフレット配布(4回予定)
- (4) 高校生企業合同説明会の実施(7月、11月)

**計画を進めるに当たってのポイント**

- 1 高校生の県内企業理解の更なる促進

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**2 新規大卒者の県内企業への就職促進**

- (1) 大学主催のUターン就職イベントへの参加、大学訪問、その他大学の情報提供ツールを通じた学生への情報提供（通年）
- (2) 県外大学保護者会での県内就職に関する情報提供（通年）
- (3) 就職支援協定の締結（通年）
- (4) Uターン就職サポートガイドの定期送付者の登録促進（通年）
- (5) 高知求人ネット学生向けページの周知とメルマガ配信（通年）
- (6) インターンシップ情報の収集と学生等への周知（4月～8月）
- (7) 県外大学生向けインターンシップセミナーの開催＜東京・大阪＞（5月）
- (8) 県外大学生向け就職セミナーの開催＜東京・大阪＞（6月、10月）
- (9) Uターン就職サポートガイド等による保護者等への情報提供（7月、12月）
- (10) 大学生向け就職セミナーの開催＜県内＞（8月）
- (11) 大学生等の保護者を対象とした就職セミナーの開催＜県内＞（9月）
- (12) 県内3大学等の学生向け合同企業セミナーの開催（10月、11月）
- (13) 四国連携プロジェクト事業による業界理解セミナー及び合同企業説明会の実施（12月、3月）
- (14) DMによる県外大学生への県内就職情報の提供（2月）
- (15) 官民連携による広報活動の強化（高校・大学共通）

**計画を進めるに当たってのポイント**

- 2 大学生等（保護者含む）への確実な情報提供

**平成 30 年度の取り組み状況 (D)**

**2 新規大卒者の県内企業への就職促進**

**【大学・学生を対象とした取組】**

- (1) インターンシップ情報の収集と学生等への周知（78社）
- (2) 県外大学生向けインターンシップセミナーの開催（東京 5/26 2名、大阪 5/27 19名）
- (3) 県外大学生向け業界研究セミナーの開催（大阪 6/22 11名、東京 6/23 13名）
- (4) 大学生向け就職セミナーの開催（高知 8/17 40名、東京 10/27 6名、大阪 10/28 9名、高知 11/17 9名、高知 1/9）
- (5) 大学訪問や大学主催のUターン就職イベントへの参加（46大学）
- (6) 就職支援協定の締結（8大学と締結：10/1立教大学、10/1拓殖大学、10/5神奈川大学、11/14専修大学、11/30岡山理科大学、12/25甲南大学、12/27京都女子大学、12/28佛教大学 累計 20大学 4大学と調整中）
- (7) 高知求人ネット学生向けページの改修
- (8) 四国連携プロジェクト事業による業界研究フェア及び合同企業説明会の実施（業界研究フェア 12/8 67名、合同企業説明会 3/12）
- (9) WEBセミナーの開催（1/11、2/15）、DM3万通による広報

**【保護者を対象とした取組】**

- (1) Uターン就職サポートガイド（7、12月号）による情報提供及び定期送付者の登録促進（登録者 1,331人【H30.12月時点】、76大学）
- (2) 大学生等の保護者を対象とした就職セミナーの開催＜県内＞（11/17 15名）
- (3) 県外大学の保護者会での県内就職情報の提供（18大学）

**【企業を対象とした取組】**

- (1) インターンシップ拡大に向けた取組について、大学、関係団体等への説明、協力依頼及び大学、企業訪問等（H30.12.20時点 173社）によるインターンシップ実施状況等の実態調査
- (2) 企業向けインターンシップセミナーの開催（11/20、12/19、1/25）
  - 11/20、12/19 アンケート結果
  - ＜未実施企業（11/20：17社 18名、12/19：16社 18名）＞
  - プログラムが作成できた 11/20：83%、12/19：100%
  - 今後インターンシップを実施する or 検討する 11/20：100%、12/19：94%
  - ＜実施企業（11/20：16社 17名、12/19：11社 11名）＞
  - プログラムの改善に大変役立つ or 役立つ 11/20：100%、12/19：100%
- (3) 企業PR動画作成支援セミナーの開催（11/26 25社 29名、1/15）
  - 11/26 アンケート結果
  - 今後PR動画を作成する or 検討する 93%
- (4) 企業へのインターンシップ、PR動画の専門家派遣（1月～）
- (5) 企業PR動画の配信（2月～）

**課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

**2 新規大卒者の県内企業への就職促進**

- (1) 就職準備セミナー等への学生の参加者が少ない。  
⇒学生の企業情報を収集するメインの手段となっているWEBでのアクセスを拡大することにより県内企業の魅力や情報を学生に広く伝える。
- (2) 学生の就職に重要であるインターンシップを実施している県内企業が少なく。  
⇒学生が就職先を決定するのに重要な役割となるインターンシップの実施企業及び参加学生の増加を図る。  
⇒インターンシップ実施企業のプログラムの磨き上げ、充実を図る。
- (3) 企業と学生の交流の機会が少ない  
⇒学生と企業の若手職員等の交流を通じて県内企業の魅力を発信する。

**平成 31 年度の取り組み（予定）**

**2 新規大卒者の県内企業への就職促進**

- (1) 県内就職に関する情報提供の強化
  - ・[拡充] WEBセミナーの開催（2回→4回）
  - ・[新規] WEB広告（4回）によるWEBセミナーや求人ネット等への誘導
  - ・[拡充] 求人ネット学生向けHPの強化（PR動画の企業検索機能（業種別検索）の追加等）
  - ・[拡充] PR動画作成支援セミナーの開催（2回→4回）
  - ・大学生向けセミナーや県外大学保護者会でのUターン就職サポートガイドの登録促進
- (2) インターンシップの充実
  - ・[拡充] 企業向けインターンシップセミナー（3回→4回）によるインターンシップ実施企業の拡大及びプログラムの磨き上げ
  - ・企業向けインターンシップセミナー、企業PR動画作成支援セミナー参加企業への専門家派遣等によるフォローアップ
- (3) 企業と学生の交流の場の創出
  - ・[新規] 県内企業若手社員と学生との交流会（関東4回、関西4回）

**【平成 31 年度末の目標（H30 到達目標）】**

- 1 新規高卒者の県内就職率 = H31：75.0%（H30：70.0%（H26比+7.7%））
- 2 県外大学生のUターン就職率 = H31：30.0%（H30：24.0%（H26比+10.4%））

**【直近の成果】**

- 1 新規高卒者の県内就職率 64.1%（H30.3）【対前年同期比 2.6%増】
- 2 県外大学生のUターン就職率 18.1%（H30.3）

**【概要・目的】**

- ・事業承継ネットワークを組成し、各機関の連携のもと事業承継を支援することで、中小事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域経済の脆弱化抑制及び活性化促進、また地域の優良な雇用の維持・確保を図る。
- ・(一社)高知県移住促進・人材確保センターにおいて、県内企業の潜在的な人材ニーズの掘り起こしを進めるとともに、高知求人ネットや都市部企業等を通じて都市部人材側への情報発信を行い、中核人材の確保を図る。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**1 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進**

- (1) 中小事業者への啓発活動
  - ・中小事業者を対象としたセミナーの実施
- (2) 事業者からの相談対応
  - ・センター窓口対応および事業者訪問による相談対応、支援機関への取次ぎ
- (3) 支援機関への情報提供
  - ・支援機関へのアドバイス、仲介
  - ・登録民間支援機関連絡会の実施による金融機関、士業専門家との情報交換

**2 国事業「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を活用した事業承継支援体制の整備**

- (1) 事務局の立ち上げ、支援体制の構築[新規]
  - ・事務局等運営体制の整備
  - ・県と事務局(承継CO)による事業承継支援戦略の策定
- (2) 普及広報活動[新規]
  - ・県内事業者の事業承継に関する気付きを目的としたパンフレット、ポスターの作成
- (3) 事業承継ニーズの掘り起こし[新規]
  - ・ネットワーク構成機関による承継診断実施
- (4) 士業専門家向けセミナーの実施[新規]
  - ・士業専門家の知識やスキル向上を図るため、専門機関による実務研修やOJTを実施し、士業専門家によるきめ細かな支援ができる体制づくりを図る
- (5) 課題に応じた個別支援の実施

**3 「高知県事業承継等推進事業費補助金」の交付**

- ・事業承継計画策定やM&Aに係る費用の一部を助成することで事業承継を促進
- ・平成 30 年度予算 7,000 千円(9 月補正 12,100 千円)

**4 (一社)移住促進・人材確保センターによる中核人材のマッチング**

- ・県内企業の訪問等による人材ニーズの掘り起こし
- ・首都圏で開催する人材ニーズ説明会等を通じた首都圏企業への求人情報の提供
- ・セミナー開催等による企業の人材確保・定着の向上
- ・企業ニーズに応じた人材マッチングをサポート

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・地域事務局および承継COとの密な連携により事業承継ネットワークの有効性向上を図る。

**平成 30 年度の取り組み状況 (D)**

**1 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進**

- (1) 中小事業者等への啓発活動(12 月末現在)
  - ・県内事業者向け:3 回(5/31、8/28、10/3:延べ 150 名)
  - ・事業者の事業承継意識の醸成を目的としたセンターの取組等の説明
  - ・センターへの相談誘致を目的としたダイレクトメール送付(代表者年齢 60 才以上)
    - ①6 月実施:1,858 先、②11 月実施:2,482 先
- (2) 事業者からの相談対応(11 月末現在)
  - ・相談件数:71 件(平成 27~29 年度までの累計 231 件)
  - ・相談内訳 譲渡希望:27 件、譲受希望:18 件、親族内承継:1 件、従業員承継:2 件、人材バンク:16 件、その他:7 件
- (3) 支援機関への情報提供
  - ・登録民間支援機関連絡会:6 回実施予定(5/25、7/25、9/26、11/21、1/16、3/20)
  - ・士業専門家(11 名)、金融機関(3 行)、事業承継ネットワーク事務局と事業承継に関する相談や支援状況等についての情報共有や今後の支援方針等について意見交換を行う。

**2 国事業「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を活用した事業承継支援体制の整備**

- (1) 支援体制の構築
  - ・事業承継支援戦略の策定(5~6 月)
  - ・事業承継ネットワーク立ち上げ等:キックオフ会議(7/20)、担当者会(7/27、11/21)
  - ・支援方針や支援施策、課題等の共有(参加機関 29 機関)
  - ・支援機関職員等への事業説明 19 回
- (2) 普及広報活動
  - ・支援機関を通じた事業者向けのチラシの配布(8 月:9,000 部)
  - ・ホームページの開設(11 月)
  - ・「情報プラットフォーム」及び高知商工会議所会報への特集記事掲載(9 月、10 月)

(3) 事業承継ニーズの掘り起こし(集中実施期間 8~11 月)

- ・支援機関の事業承継診断:1,105 件(11 月末時点)
- ⇒事業承継診断により掘り起こされた案件については、事業承継ネットワーク事務局と事業引継ぎ支援センターが連携し、支援の要否や具体的な支援方針等を診断実施機関とともに検討中。支援方針が確定次第、順次、支援機関への取次ぎを行う。

(4) 士業専門家向けセミナーの実施

- ・ネットワーク構成機関向けセミナー:全 4 回実施(10/10、10/24、11/15、11/28)
- ・M&Aの実現に向けた事業者へのヒアリングのポイントやマッチング候補の選定及び提案方法、買い手との交渉等に関する実務の進め方やM&A仲介会社のマッチングサイト「Batonz」の活用による小規模M&Aについて事例を交えて説明。
- ・参加者:延べ 241 名(士業専門家:159 名、金融機関:49 名、その他:33 名)

**3 「高知県事業承継等推進事業費補助金」の交付**

- ・交付実績:16 件 11,100 千円(12 月末現在)
- 【内訳】M&A 11 件 7,250 千円、事業承継計画 5 件 3,850 千円

**課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

**事業承継**

- 1 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進**
  - ・中小事業者からの相談を増やし、マッチングを進める必要がある
  - ⇒中小事業者への啓発を行うとともに、マッチングを推進するための支援体制を強化
- 2 事業承継ネットワークを活用した事業承継支援体制の強化**
  - ・事業承継診断で掘り起こされた案件の分析と支援機関への引き継ぎが必要
  - ⇒(1)それぞれの地域で事業引継ぎを支援する体制を整備
  - (2)士業専門家等を継続的に育成するなど支援体制を強化

**中核人材**

- 4 (一社)移住促進・人材確保センターによる中核人材のマッチング**
  - ・掘り起こした求人のマッチングを進める必要がある
  - ⇒(1)仕事の掘り起こしと企業の採用力アップ・雇用環境の改善
  - (2)プロフェッショナル人材の確保
  - (3)県内企業の魅力等を効果的に発信及びマッチングの強化

**平成 31 年度の取り組み(予定)**

**事業承継**

- 1 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進**
  - (1) 中小事業者への啓発活動
    - ・関係機関のセミナー等における事業引継ぎ支援センターの事業説明、相談誘致
    - ・事業承継意識の醸成を目的とした中小事業者向けセミナーの実施を検討
  - (2) 事業者からの相談対応
    - ・センターの相談体制の強化
    - ・事業者訪問等による相談対応
  - (3) 支援機関への情報提供
    - ・支援機関へのアドバイス、仲介
    - ・支援方針の検討のための支援機関との情報交換会の実施
  - (4) [新規]中小事業者を対象としたマッチングの推進
    - ・地域おこし協力隊や起業希望者等に対し、セミナー等において後継者人材バンクを周知し、継業によるマッチングを推進

**2 事業承継ネットワークを活用した事業承継支援体制の強化**

- (1) 事業承継ニーズの掘り起こし
  - ・ネットワーク構成機関による事業承継診断の実施
- (2) 支援体制の強化およびスキームの構築
  - ・士業専門家等を対象としたセミナーの実施
  - ・[新規]士業専門家リストの作成及びネットワーク内での共有
  - ⇒支援内容に応じた支援者への円滑な取次ぎを図る
  - ・[新規]「経営支援コーディネーター事業」との連携強化
  - ⇒県をブロック化し、各ブロックにブロックコーディネーターを配置。ブロックコーディネーターが各ブロック内の関係支援機関や経営支援コーディネーターと連携し、診断の実施状況等を共有することで、より効率的な支援の実施を図る
- (3) [新規]M&A仲介会社と連携した小規模M&Aの促進
  - ・マッチングサイト「Batonz」の活用方法等を支援機関へ周知し、小規模事業者の事業承継を促進する

**3 高知県事業承継等推進事業費補助金の交付**

- ・事業承継計画策定やM&Aに係る費用の一部を助成することで事業承継を促進。

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の実績状況 (D)

課題と平成 31 年度の実績 (C, A)

4 (一社) 移住促進・人材確保センターによる中核人材のマッチング

- (1) 県内企業の訪問等による人材ニーズの掘り起こし
- ・工業会等を通じた県内企業への中核人材アンケート調査の実施 195 社
  - ・アンケート結果に基づく企業訪問等により、企業ニーズの明確化を図る  
回答のあった 106 社を対象にヒアリングを実施：67 社 (11 月末現在)
- (2) 企業ニーズに応じた人材マッチングおよび首都圏企業への求人情報の提供
- ・高知求人ネットの運営
  - ・「高知就職・転職フェア」の開催  
【参加実績】①東京 (5/26) 91 名、大阪 (5/27) 138 名  
②大阪 (12/1) 149 名、東京 (12/2) 133 名
  - ・合同企業説明会の開催 【参加実績】四万十市 (8/12) 企業 18 社、来場者 13 名
  - ・U I ターン就職相談会の開催【参加実績】高知市 (8/13) 企業 12 社、来場者 45 名
  - ・都市部企業と高知県企業との人材交流に関する交流会  
【参加実績】東京 (11/20) 高知県企業 11 社 17 名、都市部企業 20 社 26 名
  - ・首都圏におけるU I ターン者の確保  
東京コーディネーターによる首都圏企業への求人情報の提供等：延べ 282 件 (11 月末現在)  
東京コーディネーターによる首都圏在住求職者面談：延べ 77 件(11 月末現在)
- (3) セミナー開催等による企業の人材確保・定着の向上
- ・採用力アップセミナーの開催  
求める人材像及び自社の強みの明確化や効果的な求人手法等について座学とロールプレイングによる講義を実施  
【参加実績】高知市 (5/21) 37 社 49 名、四万十市 (8/2) 7 社 11 名、  
高知市 (10/25) 29 社 38 名

中核人材

4 (一社) 移住促進・人材確保センターと関係機関の連携による中核人材のマッチング

- (1) 人材ニーズの掘り起こしと企業の採用力アップ・雇用環境の改善
- ・[拡充]産業振興センターの事業戦略や働き方改革推進センター、商工会等の経営計画、インターンシップコーディネーター等との連携による情報共有及びニーズの掘り起こし
  - ・企業の採用力・定着の向上に向けたセミナー開催等
- (2) 県内企業等の情報発信力及び都市部人材とのマッチングの強化
- ・[拡充]高知求人ネットの充実および強化
  - ・都市部人材側への情報発信
  - ・オール高知体制による就職相談会等の実施
  - ・経済同友会との協働による都市部企業と高知県企業との交流会の実施
  - ・コーディネーターを中心とした個別マッチング支援

【平成 31 年度末の目標 <H30 到達目標>】

- |   |                |   |              |                        |
|---|----------------|---|--------------|------------------------|
| 1 | 事業承継等に係る相談件数   | = | H31 累計:750 件 | <H30 : 200 件、累計 550 件> |
| 2 | 事業承継に係るマッチング件数 | = | H31 累計:100 件 | <H30 : 27 件、累計 55 件>   |
| 3 | 中核人材の求人件数      | = | H31: 420 件   | <H30 : 400 件>          |
| 4 | 中核人材のマッチング件数   | = | H31: 100 件   | <H30 : 85 件>           |
| 5 | 新規求職登録者数       | = | H31: 570 件   | <H30 : 550 件>          |

【直近の成果】

- |   |                |   |                                    |
|---|----------------|---|------------------------------------|
| 1 | 事業承継等に係る相談件数   | = | H30 : 71 件(11 月末現在) 【対前年同期比±0 件】   |
| 2 | 事業承継に係るマッチング件数 | = | H30 : 6 件(11 月末現在) 【対前年同期比-2 件】    |
| 3 | 中核人材の求人件数      | = | H30 : 233 件(11 月末現在) 【対前年同期比 80%】  |
| 4 | 中核人材のマッチング件数   | = | H30 : 56 件(11 月末現在) 【対前年同期比 122%】  |
| 5 | 新規求職登録者数       | = | H30 : 485 件(11 月末現在) 【対前年同期比 119%】 |

分野：商工業分野	戦略の柱：企業の立地や起業の促進、産業人材の育成・確保	取組方針：全庁一丸となった企業立地の推進、起業に取り組む事業者等への支援の強化、人材確保の推進、人材の育成の推進
----------	-----------------------------	--

**【概要・目的】**  
IT・コンテンツ関連企業に対するトータルな支援で好循環を生み出すことにより、IT・コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出及び定着を図る。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**1. 企業立地等の推進**

- (1) 立地助成制度等を活用した IT・コンテンツ関連企業の誘致活動
  - ・立地意向アンケート調査や首都圏人材ネットワークを活用し、立地有望企業の更なる掘り起こしを推進
  - ・IT・コンテンツ関連企業の本県への立地意欲の喚起に向けて、人材の育成・確保の施策群を大幅に充実・強化
- (2) シェアオフィスの活用促進
  - ・シェアオフィス入居事業者への助成制度等を活用した誘致活動を展開 (IT・コンテンツ関連企業の誘致活動と一体的に推進)

**2. IT・コンテンツ産業の人材育成・人材確保への支援**

- <人材育成>
- (1) IT・コンテンツアカデミーの新規開講
    - ・IT・コンテンツ関連企業の更なる県内集積を実現するため、土佐 MBA のプログラムの一環として、基礎的なプログラミングから最先端のアプリケーション開発技術までを学べる「IT・コンテンツアカデミー」を新たに開講し、人材育成を大幅に充実・強化
- <人材確保への支援>
- (1) 首都圏人材ネットワークの拡充
    - ・ネットワークを核に首都圏からの人材確保や本県への立地企業の掘り起こしを効果的・効率的に推進するため、首都圏における「人材・企業の掘り起こし」、「交流・勉強の場の充実」、「人材と企業とのマッチング」までを一気通貫で推進する仕組みを構築

**3. IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進**

- (1) IT・コンテンツビジネス起業研究会による事業者間の連携強化・ビジネスマッチングの推進
  - ・個別支援アドバイザー (IT・コンテンツ産業分野の専門家) 及び特別支援アドバイザー (金融機関) の設置
  - ・情報交換会の開催
  - ・ビジネスマッチング案件の掘り起こし及びマッチングの推進
- (2) 県内事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みへの支援
  - ・個別相談会の開催
  - ・事業化プランの実現に係る経費への助成
  - ・首都圏の見本市への出展支援

**計画を進めるに当たってのポイント**

アドバイザー、県内高等教育機関等、県内 IT・コンテンツ関連企業等との更なる連携の強化

**平成 30 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 企業立地等の推進**

- (1) 立地助成制度等を活用した IT・コンテンツ関連企業の誘致活動
  - ・企業立地件数：4 件 (うち補助制度を活用 1 件) ※累計 18 社 (新規雇用者数：239 名)
  - ・企業立地アンケート調査の実施 (7 月)：2,000 社 ※55 社から前向きな回答あり (話を聞いてみたい：17 社、資料提供希望：38 社) (H29 年度：16 社)
  - ・アンケート回答企業の訪問 (10 月～) 訪問企業数：13 社
  - ・立地企業会社説明会の開催支援：6/8、8/5、10/24、11/4、11/5
- (2) シェアオフィスの活用促進
  - ・シェアオフィスへの入居企業：入居 2 件 (うち補助制度を活用 1 件)、入居検討中 1 社
  - ・シェアオフィスの新設や入居促進に向けた市町村向け勉強会の開催 (2 月) (予定)

**2. IT・コンテンツ産業の人材育成・人材確保への支援**

- <人材育成>
- (1) IT・コンテンツアカデミーの新規開講 (受講者数実数 1,529 名、延べ 3,294 名)
    - ・IT・コンテンツアカデミー開講式・交流会 (5/26) 参加者数：162 名
    - ・地域連携講座 ※高知大との共催 (4/13～7/27) 受講者数：183 名 (学生 100 名+一般 83 名) (10/4～1/24) (予定) 受講者数：73 名 (学生 39 名+一般 34 名)
    - ・アプリ開発人材育成講座<ベーシックコース> ※プログラミング出前講座 受講者数：548 名 6 月：山田高、北陵中、伊野商業高、三里中、6～7 月：丸ノ内高、7 月 鏡野中、9 月：春野高、香北中
    - ・アプリ開発人材育成講座<アドバンスコース> (5/27～2/3(予定)) 受講者数：211 名
    - ・アプリ開発人材育成講座<エキスパートコース 県内版> (7/17～11/17) 受講者数：33 名 (うち就職・インターン決定者数：6 名)
    - ・アプリ開発人材育成講座<エキスパートコース 県外版> 12/中旬～ 受講者募集開始
    - ・ゲームデザイナー育成講座 (9/5～11/7) 受講者数：9 名
    - ・ゲームプログラマー育成講座 (2 月～) (予定)
    - ・SNS マーケティング人材育成講座 (10/23、11/13、12/5) 受講者数：125 名
    - ・IT 先端技術利活用講座 (9/1、9/8、9/29、12/8) 受講者数：154 名
- <人材確保への支援>
- (1) 首都圏人材ネットワークの拡充
    - ・ネットワーク会員数：206 名
    - ・コミュニティイベント in 高知：①5/19 参加者数：68 名、②10/13 参加者数：70 名
    - ・ミニ交流会 参加者数：①6/26 7 名、②7/18 18 名、③8/4 11 名、④11/8 13 名、⑤12/11 (6 名)、⑥3 月 (予定)
    - ・ネットワーク大交流会：vol.3 in 東京@榊SHIFT (9/1) 参加者数：70 名 vol.4 in 高知@bridge+ (11/17) 参加者数：100 名 vol.5 in 東京 (2/2) (予定)

**3. IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進**

- (1) IT・コンテンツビジネス起業研究会による事業者間の連携強化・ビジネスマッチングの推進
  - ・個別支援アドバイザー及び特別支援アドバイザーの設置 (5 名)
  - ・会員数：57 事業者
  - ・情報交換会の開催 (参加企業数)：5/18(10 社)、7/20(11 社)、9/21(20 社)、11/16(5 社)、1/18(予定)
  - ・ビジネスマッチング申込件数：2 件
  - ・首都圏の見本市への出展支援：デジタルコンテンツ EXPO2018(11/14～11/16) 出展企業数：3 社
- (2) 県内事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みへの支援
  - ・個別相談会の開催 (参加企業数)：9/21(2 社)、1/18(予定)

**課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

- 1. 企業立地等の推進**
  - ・IT・コンテンツ関連企業の集積は順調に進んでいるが、IoT や AI などのデジタル技術の導入をあらゆる分野に拡大し、飛躍的に発展させていくためには、最先端のデジタル技術を有する企業の誘致が必要 ⇒Society5.0 関連企業の誘致活動の充実・強化
- 2. IT・コンテンツ産業の人材育成・人材確保への支援**
  - ・県内での人材育成に加えて県外からの人材確保が企業集積の加速化の鍵
    - ①H30 年度の県内求職者数は H26 年度より約 15%減少し、今後も人手不足の状況が継続する見込み
    - ②立地企業の成長や企業立地の促進のためには、エンジニア等に加え、マネジメント層の人材確保が必要 ⇒人材の育成・確保策の更なる充実・強化

**平成 31 年度の取り組み (予定)**

- 1. 企業立地等の推進**
  - (1) 立地助成制度等を活用した IT・コンテンツ関連企業の誘致活動
    - ・[拡充] 更なる企業集積を実現するため、これまでの IT・コンテンツ関連企業の誘致に加え、IoT や AI 等の最先端のデジタル技術を持つ Society5.0 関連企業の誘致活動を充実・強化
  - (2) シェアオフィスの活用促進
    - ・入居事業者に対する助成制度等を活用した誘致活動を展開 (IT・コンテンツ関連企業及び Society5.0 関連企業の誘致活動と一体的に推進)
- 2. IT・コンテンツ産業の人材育成・人材確保への支援**
  - <人材育成> (1) IT・コンテンツアカデミー
    - ・[拡充] Society5.0 関連講座、工科大との共催による公開講座の実施等、IT・コンテンツアカデミーを充実・強化
  - <人材確保への支援> (2) 首都圏人材ネットワークの拡充
    - ・[拡充] ネットワークを核とした首都圏からの人材確保を積極的に推進するため、就職・移住に向けた個別サポートを充実し、人材マッチングの仕組みを構築
- 3. IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進**
  - (1) IT・コンテンツビジネス起業研究会による事業者間の連携強化・ビジネスマッチングの推進
    - ・個別支援アドバイザー (IT・コンテンツ産業分野の専門家) 及び特別支援アドバイザー (金融機関) の配置
    - ・情報交換会の開催
    - ・ビジネスマッチングの推進
    - ・首都圏の見本市への出展支援
  - (2) 県内事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みへの支援
    - ・個別相談会の開催
    - ・事業化プランの実現に係る経費への助成

**【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】**

1. 企業立地件数	=	20 件 (H25～H31 累計) <H30 到達目標 (H25～H30 累計) 17 件>
2. 土佐 MBA 受講者数	=	1,000 人 (H31) <H30 到達目標 1,000 人>
3. ネットワーク登録者数	=	300 人 (H31) <H30 到達目標 (H29～H30 累計) 200 人>
4. 事業化プラン認定件数	=	22 件 (H23～H31 累計) <H30 到達目標 (H23～H30 累計) 19 件>
5. ビジネスマッチング件数	=	40 件 (H27～H31 累計) <H30 到達目標 (H27～H30 累計) 29 件>
6. 見本市出展事業者数	=	12 件 (H28～H31 累計) <H30 到達目標 (H28～H30 累計) 11 件>

**【直近の成果】**

1. 企業立地件数	=	4 件 (12 月末時点) 【18 件 (H25 からの累計)】
2. 土佐 MBA 受講者数	=	1,529 人 (12 月末時点)
3. ネットワーク登録者数	=	96 人 (12 月末時点) 【206 人 (H29 からの累計)】
4. 事業化プラン認定件数	=	0 件 (12 月末時点) 【11 件 (H23 からの累計)】
5. ビジネスマッチング件数	=	2 件 (12 月末時点) 【20 件 (H23 からの累計)】
6. 見本市出展事業者数	=	3 件 (12 月末時点) 【10 件 (H23 からの累計)】

分野：商工業分野	戦略の柱：2. 絶え間ないものづくりへの挑戦	取組方針：生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進（課題解決型産業創出（生産性向上PT・IoT推進ラボ研究会発のIoTシステム等の開発の推進））
----------	------------------------	--

**【概要・目的】** (1) IoTやITの導入を「産」「学」「官」「金」連携で推進することにより、農林水産業における担い手不足をはじめ、南海トラフ地震対策や中山間地域が抱える課題などの解決を図るとともに、そのノウハウを蓄積し、新たな付加価値を生み出す製品やサービスの開発や地産外商により、IoTやAIなどの先端技術を活用したビジネスの振興を図る。  
 (2) 第一次産業等における生産性向上プロジェクトチームにおいて、川上から川下までの生産過程を広く見渡した上で、拡大再生産のボトルネックとなっている課題を抽出し、現場の課題を解決する新たな機械やIoTシステムを県内で開発し、開発された技術や製品を地産外商につなげる。



<b>【平成31年度末の目標（H30到達目標）】</b>		<b>【直近の成果】</b>	
○IoT普及啓発セミナーの開催数	20回（H28～H31累計）	<H30：5回>	5回【17回（H28からの累計）】
○IoTプロジェクトの創出件数	30件（H28～H31累計）	<H30：5件>	10件【30件（H28からの累計）】
○IoTプロジェクト自立件数	7件（H28～H31累計）	<H30：3件>	3件【4件（H28からの累計）】
○生産性向上PTによるニーズ抽出件数	51件（～H31累計）（内訳：農業18件、林業13件、水産業20件）	<H30：8件（内訳：農業2件、林業2件、水産業4件）>	10件（農業3件、林業2件、水産業5件）
○生産性向上PTで抽出したニーズに基づくプロジェクト創出件数	18件（～H31累計）（内訳：農業9件、林業5件、水産業4件）	<H30：8件（内訳：農業2件、林業4件、水産業2件）>	6件（農業5件、林業0件、水産業1件）
○生産性向上PTで抽出したニーズに基づく製品開発の完了件数	11件（～H31累計）（内訳：農業5件、林業4件、水産業2件）	<H30：3件（内訳：農業1件、林業1件、水産業1件）>	【12件（農業11件、林業0件、水産業1件）（～H30累計）】

**【概要・目的】**

県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業等による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、これまでの研究成果により事業化されたコア技術を活用し、産業間・企業間連携をさらに推進することで、新たな分野での産業利用や製品改良等を支援する。その他、県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**1. 産学官連携の強化**

(1) 産学官連携会議の開催

- ・科学技術を活かした産学官による共同研究や、新たな分野での産業利用などを支援するため、産学官連携の仕組みづくりを推進（9月、3月）

(2) 機能性表示食品プロジェクト

- ・機能性表示支援員（高知大学の土佐 FBC 担当教員）と連携した企業・団体への届出支援（随時）  
※H27～H29 年度の個別支援件数：37 件（うち消費者庁への届出件数：2 件）⇒37 件のうち 8 件を重点支援
- ・四国 4 県が連携した企業・団体への支援  
※四国地方産業競争力協議会の「健康食品等の機能性表示推進プロジェクト」による 4 県連携実務担当者間のノウハウや現状等の情報共有

(3) ファインパブルイノベーションクラスター (FBIC) プロジェクト

- ・ファインパブルの多分野への応用研究開発(11 テーマ)を支援

**2. 産学官連携新産業創出事業**

**産学官連携産業創出研究推進事業(実用化研究):委託事業**

**産学官連携事業化支援事業(事業化研究・多分野への応用研究):補助金**

(1) 継続テーマ [実用化研究:3 件、事業化研究:3 件、応用研究:1 件]

- ・研究開始（4月）
- ・研究実施主体と審査委員会の意見交換会の開催（9月）

(2) 新規テーマ

- ・公募（3～5月）
- ・一次審査会、二次審査会（5～6月）
- ・研究開始（7月～）

(3) 継続テーマ・新規テーマ共通

- ・翌年度に向けた継続審査委員会（2月）

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・産学官連携による共同研究成果の事業化に向けた関係機関、関連事業との連携協調

**平成 30 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 産学官連携の強化**

(1) 産学官連携会議の開催（第 1 回：10/23）

- ・産学官連携新産業創出事業の進捗状況の報告や H31 年度の見直しの方向等について協議

(2) 機能性表示食品プロジェクト

- ・機能性表示支援員への相談件数（11 月末現在）：延べ 54 回（34 社、うち新規 22 社）  
※土佐 FBC のネットワークを生かして新規の支援先が増加（H27～29 累計 37 社）
- ・消費者庁への届出状況  
届出 2 件（粉茶、みかん）、届出準備中 4 件（ショウガ 2 件、茶、トマト）

(3) ファインパブルイノベーションクラスター (FBIC) プロジェクト

- ・プロジェクト会議を開催し、今後の方向性や公設試の協力体制等を協議（6/7）  
※販売は、水産業分野や農業分野に加えて、近年、工業分野や環境分野へも伸びており、販売代理店を中心に外商を更に強化
- ・小型で安価な水中ポンプ型の浄化装置を開発し、金属加工工場の切削液洗浄用に販売開始（10月～）
- ・ファインパブル事業に係る平成 30 年度県内新規雇用 3 名、H30 年度卒 1 名内定（累計 7 名）

**2. 産学官連携新産業創出事業**

(1) 継続テーマ（4/1～研究開始）

○実用化研究（委託事業）：3 件

- ◆食用カンナによる機能性食品や牛の飼料への活用に向けた研究開発  
※ものづくり総合技術展にカンナ芋の菓子を出展・試食（11/15～17）
- ◆ユズ種子油を利用した機能性食品の創出に向けた研究開発  
※ヒト臨床試験を開始（10/15～）、健康博覧会 2019 出展予定（1/23～25、東京ビッグサイト）
- ◆ナノ粒子を使った藻類の増殖防止剤・殺藻剤の研究開発

○事業化研究（補助金）：3 件

- ◆次亜塩素酸スラリーアイス自動生成システムの開発  
※県内の食肉加工工場に試作機を導入し実証試験を開始予定（1月～）
- ◆低エネルギー・低乳化剤を実現する乳化分散装置の開発
- ◆スズメバチの営巣活動防止剤及びミツバチの巣箱の保護装置の開発  
※県内外の養蜂農家で野外試験を行い、試作した保護装置の効果を確認（9月～11月）

○応用研究（補助金）：1 件

- ◆ファインパブルの工業・環境分野など多分野における利用促進

(2) 新規テーマ（公募 3/26～5/14、一次審査 5/30、二次審査 6/18）

○実用化研究（委託事業）：採択 1 件

- ◆高知県が大きなシェアを持つミョウガ由来の機能性表示食品の研究開発

○事業化研究（補助金）：採択 2 件

- ◆環境負荷軽減型フロン分解装置と副生成物の有効利用の開発
- ◆球状多孔質無機酸化ナノ粒子を原料とする粉体材料の開発  
※新機能性材料展 2019 に出展予定（1/30～2/1、東京ビッグサイト）

(3) 審査委員や外部専門家と研究実施主体（企業・大学等）との意見交換会を開催し、事業化に向けた課題等の確認・助言（10/16・17）

**課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

**1. 産学官連携の強化**

- 産学官連携新産業創出事業の新規研究テーマの提案件数の増加  
⇒若手研究者の提案意欲を喚起し、新しい共同研究チームの構築を促進する制度を検討  
⇒より提案しやすい制度（研究者の人件費を対象経費とすること、通年の研究期間を確保すること等）への見直しを検討

**2. 産学官連携新産業創出事業**

- 共同研究成果の事業化までに、中長期の時間を要するものが多い  
⇒研究実施主体への訪問や審査委員との意見交換、継続審査委員会等を通じて各研究のフォローアップを徹底

**平成 31 年度の取り組み（予定）**

**1. 産学官連携の強化**

(1) 産学官連携会議の開催（10月、3月）

(2) 機能性表示食品プロジェクト

- ・機能性表示支援員の豊富な知識やスキルを生かし、企業等の個々の実情に即した専門的な個別支援（県内農産物や加工食品の機能性成分の探索・分析、文献調査、事業化計画作成等）を実施
- ・四国 4 県の実務担当者や連携して情報を共有

(3) ファインパブルイノベーションクラスター (FBIC) プロジェクト

- ・事業化につながる有望な応用研究を重点支援

**2. 産学官連携新産業創出事業**

(1) 継続テーマ

- ・研究開始（4月）
- ・現地視察方式による意見交換会を実施（10月）
- ・翌年度に向けた継続審査委員会（2月）

(2) 新規テーマ

- ・新規公募（4～5月）、一次審査委員会（6月）、二次審査委員会（7月）
- ・研究開始（10月～）

(3) その他

- ・若手研究者の提案意欲を喚起し、新しい共同研究チームの構築を促進するため、実用化研究（委託事業）に「チャレンジ枠（仮称）」を追加
- ・より提案しやすい制度とするため、研究者の人件費を対象経費とし、通年の研究期間を確保
- ・研究の質を高め、事業化のスピードアップを図るため、関係機関と連携しながら職員による伴走支援を徹底

**【平成 31 年度末の目標（H30 到達目標）】**

1. 産学官連携産業創出研究推進事業（実用化研究）による事業化件数⇒11 件（H23～H31 累計）

2. 産学官連携事業化支援事業（事業化研究・応用研究）による事業化件数⇒事業化研究：1 件（H29～H31 累計）

応用研究：3 件（H28～H31 累計）

**【直近の成果】**

1. 産学官連携産業創出研究推進事業（実用化研究）による事業化件数

実用化研究 2 件 【7 件（H23 から 30 までの累計）】 ※ファインパブル発生装置  
※次亜塩素酸水生成装置

2. 産学官連携事業化支援事業（事業化研究・応用研究）による事業化件数

事業化研究 1 件 【1 件（H29 から 30 までの累計）】 ※スズメバチ忌避剤スプレーの発売  
応用研究 3 件 【5 件（H28 から 30 までの累計）】 ※飲料メーカーの排水プラントへの導入  
※メッキ工場の水洗設備への導入  
※金属加工工場の切削液浄化装置として導入

産業成長戦略の平成 30 年度の進捗状況等

分野：商工業分野	戦略の柱：持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定	取組方針：事業戦略策定等への支援
----------	--------------------------------	------------------

**【概要・目的】**  
 県内ものづくり企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げ・実行のサポートや、製品開発のアイデア段階からの具体化に取り組む「事業化プラン（製品企画書）」の作成・実行のサポートを行うことで、ものづくり産業の体質強化を図り、「地産・外商」の流れを「拡大再生産」につなげる。

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C, A)

1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援

- (1) 事業案内・普及啓発
  - ・県広報媒体やセンター情報誌による「事業戦略策定支援」の広報
  - ・工業会、ココブラ等と連携した普及啓発と着手企業の掘り起こし
  - ・策定して良かったという事例発表形式のセミナーの取組強化
  - ・高知市だけでなく、地域（安芸、高幡、幡多）での普及啓発セミナーの開催（4回 高知市 5/14 安芸 6/14 幡多 7/9 高幡 7/10）
- (2) 事業戦略の策定支援
  - ・H30 目標：着手 50 社（うち完成 50 社）・【累計】着手 161 社（うち完成 137 社）
  - ・事業戦略シートに働き方改革の視点（人材育成・確保・定着）や BCP 対策の項目を追加【新規】
  - ・ココブラと連動したセミナーの実施  
セグメント別セミナーを見直し、ココブラで対応しにくい「研究開発・設計」と「製造」のみセンターで、その他はココブラで充実実施（セグメント別 2 種×2 回、「研究開発・設計」8 月・1 月 製造 9 月・2 月）
  - ・事業戦略支援会議（15 機関）のメンバーに働き方改革推進担当者を追加【新規】
  - ・事業戦略支援会議による進捗管理（月 1 回）
  - ・課題に応じた事業戦略支援チームの編成・個別サポート、外部専門家の活用  
支援チームによる個別サポート  
完成後四半期毎による PDCA サイクルにより取組状況を点検 → 適宜改善フォロー
  - ・職員向け勉強会の開催（年 4 回）
- (3) 磨き上げ・実行支援（策定後のアフターフォロー（四半期ごとの PDCA の実施））
- (4) 働き方改革推進支援センターと連動した働き方改革の推進【新規】
  - ・広報媒体を利用した普及啓発
  - ・取り組みを普及するためのセミナーの開催（全商工会、商工会議所含む）36 回
- (5) 事業化プラン（製品企画書）の作成支援（40 件）
  - ・事業戦略の策定支援の中での作成促進
  - ・工技センター、紙技センター等との更なる連携強化

計画を進めるに当たってのポイント

1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援

- (1) 事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
- (2) 事業戦略でのより根本的な課題分析と継続的な磨き上げ
  - ・働き方改革推進支援センターの取り組みと融合した「人材確保・育成・定着」「生産性向上」等の推進
- (3) 戦略策定企業のサポート力の強化
  - ・職員のさらなる能力向上と支援チームの連携強化
  - ・企業の担当者の課題解決のためのココブラ等学びの場への参加促進
- (4) 働き方改革推進支援センターと連動した働き方改革の推進【新規】
- (5) 事業化プラン（製品企画書）の作成支援（40 件）
  - ・事業戦略の策定支援の中での作成促進
  - ・工技センター、紙技センター等との更なる連携強化

1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援

- (1) 事業案内・普及啓発
  - ・事業案内等の配布（4 月 製造業中心に約 2000 社）
  - ・事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施  
普及啓発セミナー：5/14 241 人（H28:164 人、H29:202 人）  
第 1 部 講演：ウシオ電機（株） 特別顧問 菅田 史朗 氏  
第 2 部 パネルディスカッション：（株）野村総合研究所 安岡 寛道 氏  
（株）飯田鉄工、（株）トミナガ、（株）西宮産業、（株）モリサ
  - 第 1 回地域版普及啓発セミナー 安芸地域：6/14 29 人  
第 2 回地域版普及啓発セミナー 高幡地域：7/10 46 人  
第 3 回地域版普及啓発セミナー 幡多地域：8/28 38 人  
（働き方改革推進支援センター相談会含む）
  - ・工業会、製紙工業会と連携した着手企業の掘り起こし（働き方改革含む）
- (2) 事業戦略の策定支援
  - ・シンクタンク、外部専門機関と契約（4 月）  
（株）野村総合研究所
  - ・ココブラと連携したセミナーの実施
  - 【本科】 ＊教室受講のみ
    - ・経営戦略コース（土佐 MBA）  
5/25「入門講座」63 人、6/1「1 講」49 人、6/8「2 講」40 人、6/15～16「3・4 講」41 人、6/24～25「5・6 講」37 人、7/5「7 講」30 人、7/12「8 講」31 人、7/20～21「9 講」20 人
    - ・「会計コース（土佐 MBA）」  
6/6「入門講座」58 人、6/13～16「1 講」47 人、6/23～27「2・3 講」53 人、7/17「4 講」38 人
    - ・「マーケティング・商品開発コース（土佐 MBA）」  
6/7「入門講座」43 人、6/14「1 講」24 人、6/28～30「2・3 講」21 人、7/6～7「4・5 講」30 人、7/10～13「6 講」24 人、7/24～27「7 講」34 人
    - ・「財務戦略コース（土佐 MBA）」  
7/3「入門講座」37 人、7/19～22「1・2 講」42 人、7/26～28「3 講」38 人、8/5～8「4・5 講」34 人
    - ・「スキルアップセミナー（土佐 MBA）」  
7/18「1 講」30 人、8/3「2 講」25 人、8/24「3 講」20 人、9/11「4 講」32 人、9/25「5 講」24 人
    - ・「事業管理コース（土佐 MBA）」  
10/12～13「事業管理入門」21 人、10/19～20「1・2 講」18 人、10/31～11/3「3 講」20 人、11/7「4 講」22 人
  - 【専科】  
産振センターセグメント別セミナー
    - ・「研究開発・設計」（9/19 30 人）、（1/28 予定）
    - ・「製造」（9/27 15 人）、（2 月予定）
  - ・事業戦略支援会議の開催 9 回（4/24、5/29、6/26、7/30、8/27、9/26、10/30、11/30、12/21）1 月以降毎月開催  
策定と実行後 3 年目を目途に PDCA サイクルを回した自立と目標達成に向けた伴走支援  
「生産性の向上」に向けて、「事業戦略」、「働き方改革」両面での進捗管理やそれぞれの課題に対する必要な支援を実施
  - ・事業戦略シートの KPI 項目に BCP の視点等を追加
  - ・BCP 策定職員向け研修（8/7、8/14、8/31、9/26）
  - ・完成企業の事例発表 第 1 回:3 企業、第 2 回:3 企業、第 3 回:4 企業、第 4 回:2 企業  
第 5 回:5 企業、第 6 回:5 企業、第 7 回:2 企業、第 8 回:2 企業  
第 9 回:1 企業

見えてきた課題・改善策

1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援

- ・事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加  
⇒さらなる事業戦略策定着手への動機づけや意識の醸成
- ・戦略策定企業のサポート（PDCA をしっかり回す）  
⇒職員のさらなる能力向上と支援チームの連携強化  
企業の担当者の課題解決のための学びの場の機会創出  
事業戦略の継続的な磨き上げ
- ・働き方改革推進支援センターと連携した働き方改革の推進  
「人材確保・育成・定着」「生産性向上」の取組み推進

平成 31 年度の取り組み（予定）

1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援

- (1) 事業案内・普及啓発
  - ・事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施
  - ・県広報媒体やセンター情報誌による「事業戦略策定支援」の広報
  - ・工業会、製紙工業会、ココブラ等と連携した普及啓発と着手企業の掘り起こし
- (2) 事業戦略の策定支援
  - ・セグメント別セミナーをココブラと連動し実施
  - ・事業戦略支援会議による進捗管理（毎月 1 回）
- (3) PDCA を回した実行支援
  - ・課題に応じた事業戦略支援チームの編成・個別サポート、外部専門家の活用
- (4) 働き方改革の取り組みの促進
  - ・高知県働き方改革推進会議を母体とした県内での普及啓発の加速化
  - ・事業戦略、経営計画の取り組みと連動した実践事例づくり
  - ・取り組みを普及するためのセミナーの開催
- (5) 事業化プラン（製品企画書）の作成
  - ・事業化プランの作成促進

分野：商工業分野  
 戦略の柱：持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定  
 取組方針：事業戦略策定等への支援

平成30年度の当初計画 (P)

平成30年度を取り組み状況 (D)

課題と平成31年度を取り組み (C、A)

- ・事業戦略の策定 (12月末現在 (H28からの累計))  
 着手155社 (うち完成114社、支援チーム編成51社)  
 着手予定21社
- ・職員向け勉強会の開催 5回 (4/11、5/25、6/27、7/31、9/25、9/26)
- (3) 磨き上げ・実行支援
- ・PDCAの実施：236件 (12月末現在)  
 第1回：13企業、第2回：36企業、第3回：9企業、第4回：30企業、  
 第5回：40企業、第6回：13企業、第7回：23企業、第8回：48企業  
 第9回：24企業
- (4) 働き方改革の推進
- ・働き方改革推進支援センターの広報媒体を利用した周知 (6月～)
- ・経営改善に資する「人材確保、育成、定着」「生産性向上」等の取り組みの推進  
 個別訪問等による、労働条件労務環境改善への支援
- ・セミナーの開催
- ・高知県働き方改革推進会議幹事会のメンバーに参加 (8/1)
- (5) 事業化プラン (製品企画書) の作成
- ・事業化プランの作成支援 (12月末現在)  
 策定済15件、作成中23件、策定予定8件 (計46件)
- ・作成済事業化プランの実現化サポート  
 H26～H30で作成した事業化プランのサポート

【平成31年度末の目標 (H30到達目標)】

1 事業戦略の策定・磨き上げ

- ・事業戦略策定 自社製品を持つ企業を中心に200社が事業戦略を持っている状態を目指す

計画表	H28 (実績)	H29 (実績)	H30	H31	注：( ) 累計
策定着手	50	61 (111)	50 (161)	39 (200)	
完成	23	64 (87)	50 (137)	63 (200)	

- ・セミナー等 = H31：普及啓発500人、セグメント別計360人 (H28からの累計)  
 (H30：普及啓発200人、セグメント別計80人 (H29 普及啓発202人、セグメント別157人))
- ・策定後のアフターフォロー (四半期ごとのPDCAの実施) 100%
- ・策定後1～3年を経過した企業の売上目標達成率 (決算ベース)  
 1年目 (20%) → 2年目 (50%) → 3年目 (80%) …5年目 (100%)

【直近の成果】

1 事業戦略の策定・磨き上げ (12月末現在)

- ・策定・完成  
 着手44社 (うち完成27社)、着手予定21社、支援チーム編成6社  
 【(H28からの累計) 着手155社 (うち完成114社) 支援チーム編成51社】
- ・セミナー等 普及啓発 354人 (うち高知市241人、安芸地域29人、高幡地域46人、幡多地域38人)
- ・PDCAの実施【完成した企業114社 (100%)】
- ・策定後1～2年を経過した企業の売上目標達成率 (決算ベース) (12月末現在)  
 1年目：(30%：該当企業54社のうち目標達成企業16社)  
 2年目：(20%：該当企業5社のうち目標達成企業1社)

# 産業成長戦略の平成 30 年度の進捗状況等

分野：商工業分野

戦略の柱：絶え間ないものづくりへの挑戦

- 取組方針：1. ものづくり企業の製品開発への促進  
2. 生産性向上（省力化・高付加価値化の推進）  
5. 外商強化に向けた食品加工の高度化

## 【概要・目的】

県内企業が生産性等を高めるとともに、県内での生産活動の継続と雇用の維持につなげ、より成長するよう、県内企業に対する設備投資を促す。生産現場の課題を解決できる技術スキルを習得する人材育成事業や、新規導入機器などを活用して省力化や高付加価値製品の開発をめざす分科会活動などに取り組み、県内製造業の生産性向上を支援する。

### 平成 30 年度の当初計画（P）

#### 1. 高付加価値なものづくりと生産性向上に向けた補助事業による支援

- (1) 周知活動（ものづくり事業戦略推進事業費補助金）  
・ 県内金融機関、支援機関、業界団体等と協力した周知活動の実施  
(2) 案件発掘・相談対応  
・ 新製品開発、生産性向上計画作成の案件発掘や、申請希望者への相談対応  
(3) 審査会の実施・採択  
製品開発事業：随時受け付け。年間 5 回（奇数月）予定での審査会の実施。  
調査事業・生産性向上計画作成事業：随時受け付け（書類審査）

#### 2. 生産性向上に資する設備投資に対する金融支援

- (1) 利子補給契約締結  
・ 県内に本支店を持つ民間金融機関のうち、利子補給事業に協力していただける先と契約を結び、利子補給を実施。  
(2) 周知活動  
・ 利子補給契約締結金融機関、商工会・商工会議所等計画策定支援機関等と協力した周知活動の実施

#### 3. 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化【新規】

- (1) 技術スキルの向上をめざす技術者養成講座の実施  
(2) 企業の職長を対象とする中核人材養成講座（企業の改善プランの作成演習を含む）の実施 <中小企業大学校サテライトゼミと連携>

### 平成 30 年度の取り組み状況（D）

#### 1. 高付加価値なものづくりと生産性向上に向けた補助事業による支援

- (1) 周知活動（ものづくり事業戦略推進事業費補助金）  
・ 県内金融機関、支援機関、業界団体等に対し、各種説明会や総会等を通じたチラシによる周知（チラシ：第 1 版 5,000 部、第 2 版 1,000 をほぼ配布済）  
・ 金融機関の本店、支店営業職員対象の説明会を順次開催  
(2) 相談対応  
・ 申請希望者からの相談に対応するとともに、申請書類の作成などについてフォローを実施。（企業からの相談件数 製品開発事業：15 件、生産性向上計画作成事業：13 件）  
(3) 申請件数（12 月末現在）  
・ 交付決定：製品開発事業 5 件、生産性向上計画作成事業 2 件

#### 2. 生産性向上に資する設備投資に対する金融支援

- (1) 利子補給契約締結  
・ 四国銀行、高知銀行 7 月 2 日付け契約締結  
・ 幡多信用金庫 8 月 1 4 日付け契約締結  
・ 高知信用金庫 9 月 2 8 日付け契約締結  
・ 愛媛銀行 1 0 月 1 8 日付け契約締結  
・ その他の金融機関（県内に支店のある県外行など）のうち、協力が得られる先と随時契約締結  
(2) 周知活動  
・ 県制度融資の説明会（県内 4 カ所、のべ 5 回実施）、商工会・商工会議所向け説明会、銀行協会等で利子補給制度について説明。  
・ ものづくり補助金採択事業者及び二次募集申請希望者、採択者向け説明会での制度説明  
・ 高知銀行行員向け説明会での説明  
・ 高知県中小企業団体中央会会報誌への記事掲載  
・ 県制度融資利用問い合わせ等に、利用可能と思われる案件に対し制度周知。  
・ 制度に対する事業者等からの問い合わせ 約 5 0 件  
(3) 利子補給承認件数（12 月末現在）  
・ 承認済み 3 6 件  
・ 承認見込み 1 件

#### 3. 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化

- (1) 技術スキルの向上をめざす技術者養成講座の実施  
・ 産業振興センター、中小企業団体中央会、ポリテクカレッジ等と事業や講座内容の調整  
・ 事業の目的や講座の年間スケジュール・内容等を記載した「ガイドブック」作成  
・ 工業会や関連企業への企業訪問等による周知、参加者の募集開始  
・ 産業振興センター（事業戦略や生産技術コーディネーター等）と連携した事業展開  
・ 技術者養成講座（導入編 3 回）（6/12、7/2、10/30、合計 87 名参加）  
・ 技術者養成講座（基礎編 10 回）（7/13、7/27、7/27、8/3、8/27、9/3、9/10、9/18、11/2、11/5、合計 136 名参加）  
・ 技術者養成講座（応用編 16 回）（9/7、9/21、10/12、10/19、10/26、11/7、11/9、11/16、11/22、11/27、11/28、11/30、12/5、12/11、12/14、12/21 合計 77 名参加）、（予定 3 回、1/11、1/15、1/22）  
・ 中核人材養成講座 7 社、11 名参加（第 1 回 9/5、第 2 回 10/11、第 3 回 11/21）

### 課題と平成 31 年度の取り組み（C、A）

#### 見えてきた課題・改善策

#### 1. 高付加価値なものづくりと生産性向上に向けた補助事業による支援

- ・ 市場性のある付加価値の高い製品開発に対する意識向上が必要  
・ 金融機関、支援機関等との連携により、事業戦略策定企業を中心として、製品開発や設備投資の掘り起こしが必要  
⇒ 事業の概要、主旨、活用イメージを周知するツール整備やセミナー開催

#### 2. 生産性向上に資する設備投資に対する金融支援

- ・ 金融機関への制度周知は一定進んでいるが、事業者向けの制度周知を強化していく必要がある  
⇒ 事業の概要、主旨、活用イメージを周知するためのツール整備

#### 3. 工業技術センターの新規導入機器等を活用した分科会活動

- ・ 味の数値化分科会及び自主検査分科会について、少人数制による実習形式の講座の要望が多い  
⇒ 講座の回数を増やして対応  
・ CAE 分科会について、CAE 活用企業数が少ない  
⇒ CAE の要素技術である三次元 CAD の研修を強化し、CAE 活用へのハードルを下げる

#### 平成 31 年度の取り組み（予定）

#### 1. 高付加価値なものづくりと生産性向上に向けた補助事業による支援

- ・ 金融機関、支援機関等との連携による案件発掘、各種会合等での P R  
・ 審査会の開催（製品開発事業＝2 ヶ月毎）、交付決定  
・ 事業周知のためのチラシを、各フェーズ毎の支援策も交えて事業者がよりイメージし易いものに改訂するとともに、セミナーを開催

#### 2. 生産性向上に資する設備投資に対する金融支援

- ・ 金融機関支店訪問等を通じた利子補給制度周知

#### 3. 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化

- (1) 技術者養成講座の実施（30 回開催）  
(2) 中核人材養成講座の実施（3 回開催）

#### 4. 工業技術センターの新規導入機器等を活用した分科会活動

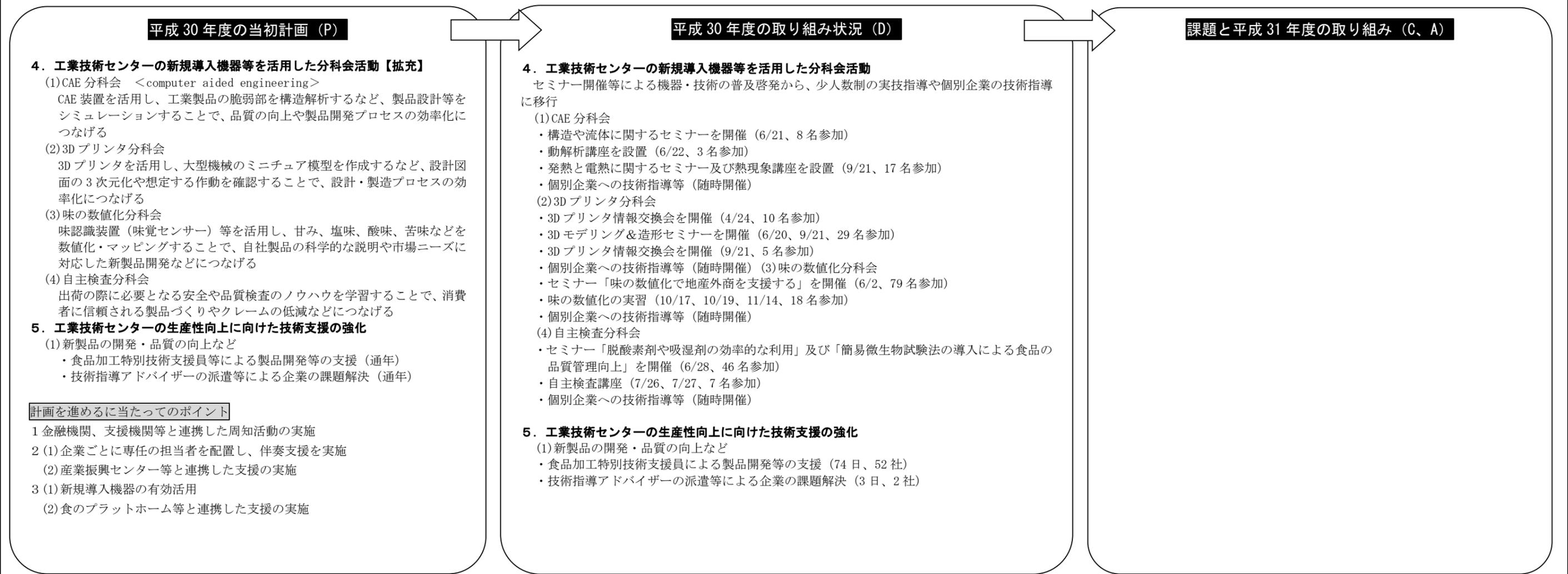
- (1) CAE 分科会、(2) 3D プリンタ分科会、(3) 味の数値化分科会、(4) 自主検査分科会  
・ 機器の技術研修に加え、各事業者の具体的な課題解決を支援  
・ 少人数の体制で行い、個別相談による細やかな対応

#### 5. 工業技術センターの生産性向上に向けた技術支援の強化

- (1) 新製品の開発・品質の向上など  
・ 共同研究や技術相談等による県内製造業の製品開発等の支援  
・ 食品加工特別技術支援員等による製品開発等の支援  
・ [拡充] 常温長期保存商品（レトルト食品等）の開発  
・ [拡充] 食品加工冷凍冷蔵技術の高度化の支援  
(2) IoT 実証研究  
・ [拡充] 様々な現場の生産設備に合わせてカスタマイズできるシステムを開発

分野：商工業分野	戦略の柱： 絶え間ないものづくりへの挑戦	取組方針： 1. ものづくり企業の製品開発への促進 2. 生産性向上（省力化・高付加価値化の推進） 5. 外商強化に向けた食品加工の高度化
----------	----------------------	---

**【概要・目的】**  
 県内企業が生産性等を高めるとともに、県内での生産活動の継続と雇用の維持につなげ、より成長するよう、県内企業に対する設備投資を促す。生産現場の課題を解決できる技術スキルを習得する人材育成事業や、新規導入機器などを活用して省力化や高付加価値製品の開発をめざす分科会活動などに取り組み、県内製造業の生産性向上を支援する。



<p><b>【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】</b></p> <p>1. 高付加価値な製品開発支援及び生産性向上に向けた設備投資支援（H30～H31）                  ①調査事業による支援件数：35件&lt;15件&gt;                  ②製品開発事業による支援件数：30件&lt;10件&gt;                  ③生産性向上計画の作成支援件数：22件&lt;10件&gt;                  ④利子補給制度を活用した設備投資実施件数：160件（80件）</p> <p>2. 技術研修受講者数 = H31：1,200名（H28-H31累計）〈H30：300名〉                  ・工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化                  (1)技術者養成講座の受講者数 H31：200名以上〈H30：100名以上〉                  (2)改善プラン作成及び実行企業数：H31：10社〈H30：5社〉                  ・その他のものづくり技術、食品・醸造技術研修 H31：1,000名〈H30：200名〉</p> <p>3. 新規導入機器等を活用した分科会活動 = H31：605名〈H30：330名〉                  (1)(2) CAE・3Dプリンタ分科会参加者数 H31：305名〈H30：180名〉                  (3)(4) 味の数値化・自主検査分科会参加者数 H31：300名〈H30：150名〉</p> <p>4. 新製品開発数 = H31：140アイテム（H28-H31累計）〈H30：35アイテム〉</p>	<p><b>【直近の成果】</b></p> <p>1. 高付加価値な製品開発支援及び生産性向上に向けた設備投資支援                  ②製品開発事業による支援件数：5件（12月末時点）（達成率：50%）                  ③生産性向上計画の作成支援件数：2件（12月末時点）（達成率：20%）                  ④利子補給制度を活用した設備投資実施件数：33件（達成率：41%）</p> <p>2. 技術研修受講者数：480名（12月末時点）（達成率：160%）                  ・工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化                  (1)技術者養成講座の受講者数：300名（12月末時点）（達成率：300%）                  (2)改善プラン作成及び実行企業数：改善プラン作成6社（12月末時点）（達成率120%）                  ・その他のものづくり技術、食品・醸造技術研修の受講者数：180名（12月末時点）（達成率90%）</p> <p>3. 分科会参加者数：222名（12月末時点）（達成率：67%）                  (1)(2) CAE・3Dプリンタ分科会参加者数：72名（12月末時点）（達成率：40%）                  (3)(4) 味の数値化・自主検査分科会参加者数：150名（12月末時点）（達成率：100%）</p> <p>4. 新製品開発数（食品）：33アイテム（12月末時点）（達成率：94%）                  （酒類9、水産加工品9、菓子類4、麺類3、総菜2、飲料6）</p>
---	--

産業成長戦略の平成 30 年度の進捗状況等

分野：商工業分野	戦略の柱：絶え間ないものづくりへの挑戦 外商の加速化と海外展開の促進	取組方針：メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興、ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連産業含む）、県内企業の海外等展開を促進
----------	---------------------------------------	--

【概要・目的】

県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国や海外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等とのネットワークづくり

(1) 高知県防災関連産業交流会の開催 (計 6 回)

2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～

(1) 防災関連製品認定制度審査会の開催 (7 月、12 月)  
(2) ものづくり事業戦略推進事業費補助金を活用した製品開発支援 (通年) 【新規】

3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～

(1) 各イベントにおいて「防災関連製品の展示コーナー」を設置し企業の出展を促進 (通年)  
(2) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進  
(3) 県内ホームセンターと連携した地消プロモーションの継続

4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～

(国内)  
(1) 国内防災製品市場調査・分析の実施 【新規】  
(2) 県外コーディネーターによる県外市町村及び病院、大学等への訪問  
(3) 県外見本市出展 6 回  
  
(海外)  
(4) 貿易推進統括アドバイザーと連携した台湾・東南アジアへの販路開拓支援  
(5) 関係機関 (JETRO、JICA 等) と連携した ODA (政府開発援助) 案件化の促進  
(6) INAP インドネシア経済ミッションでの防災関連産業の P R

(国内・海外)  
「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信

計画を進めるに当たってのポイント

- 【国内展開】
  - 国内防災製品市場の規模及び動向の把握
  - 新たな販売先 (民需) の開拓
- 【国外展開】
  - 海外展開に取り組む企業の掘り起こし及び意欲喚起
  - 海外支援対象エリアの拡大

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等のネットワークづくり

(1) 高知県防災関連産業交流会の開催  
(第 1 回 6/13 (全体会)・38 名、第 2 回 9/5 (個別相談会)・6 社、第 3 回 11/20 (セミナー)・15 名、第 4 回 12/5 (セミナー)・10 名、第 5 回 11/27 (個別相談会)・3 社、第 6 回 2/3 (地域版マッチング、須崎)、第 7 回 2/21 (個別相談会)、第 8 回 3/10 (地域版マッチング、安芸))

2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～

(1) 防災関連製品認定制度  
(第 1 回) 審査会開催 (7/5) 申請 8 件、うち 5 件認定  
(第 2 回) 審査会開催 (11/28) 申請 7 件、7 件認定  
(2) ものづくり事業戦略推進事業費補助金 (調査・製品開発) の募集 (通年)  
(3) 「高知家の防災製品サポートデスク」による防災関連製品の購入・開発等に関する情報収集 (通年)  
(4) 防災製品開発 WG の立ち上げ・開催 (2 月)

3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～

(1) 公的調達推進のための市町村訪問 (5～6 月・33 市町村。高知市は連携会議で対応)  
(2) 調達実績や今後の調達予定に関する市町村アンケートの実施 (4～5 月)  
(3) 市町村危機管理・消防防災事務担当者会での「高知防災 SELECT BOOK」の配付及び事業紹介 (4/20)  
(4) 土木部工務課長会での製品・技術紹介 (5/18・4 社プレゼン)  
(5) 「地域防災フェスティバル」(高知新港) で「防災関連製品の展示コーナー」を設置し、16 社が出展 (5/27)  
(6) 県内ホームセンター店舗における防災製品 PR  
(2 店舗に特設コーナー設置。一部商品は全店舗取扱い。PR イベント実施 (9/2)・6 製品 PR)  
(7) 「高知家の防災製品サポートデスク」による防災関連製品の購入・開発等に関する情報収集 (通年) [再掲]  
(8) こうち防災フェスタでの防災関連製品の PR (11/4)  
(9) ものづくり総合技術展における防災関連企業出展 (11/15～11/17、32 社出展)  
(10) 県下一斉防災訓練での展示 PR (9 月～12 月、10 市町村、延べ 38 社出展)  
(11) 県内スーパー店舗において防災製品を PR する防災フェアを実施 (11/25・3 社出展)  
(12) 新事業分野開拓者認定制度 (第 2 回) 審査会 (2 月)  
(13) 防災関連製品カタログ発刊 (2 月)  
(14) 地域版マッチング (商談会形式) の開催 (2 月：須崎、3 月：安芸) [再掲]

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～

現場ニーズに応じた「価値提案型」の製品開発の促進が必要  
⇒テーマを絞ったニーズ・課題掘り起こしのための県内企業 WG の立ち上げ  
⇒ものづくり事業戦略推進事業費補助金を活用した高付加価値な製品開発支援

3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～

市町村や自主防災組織等の防災関係者とのマッチング・商談機会が不足  
⇒地域版・防災関連産業交流会 (商談会形式) の開催 (高幡地域を予定)

4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～

国内での民需開拓が必要  
⇒国内防災製品市場調査・分析を実施 (9 月末) 調査結果を基に外商戦略を構築

平成 31 年度の取り組み (予定)

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等のネットワークづくり

・高知県防災関連産業交流会の開催 年 6 回予定 (全体会 2 回、個別相談会 4 回)

2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～

・[新規] 防災関連産業振興アドバイザーの設置  
・[新規] 防災製品開発 WG 開催 (通年) ※H30 前倒し実施  
・防災関連製品認定審査会の開催 (7 月、12 月)  
・「高知家の防災製品サポートデスク」を活用した開発・調達ニーズの収集と県内企業とのマッチング促進 (通年)  
・ものづくり事業戦略推進事業費補助金による製品開発支援 (通年)

3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～

・防災訓練や防災イベント等での防災関連製品の展示 P R による認知度向上 (通年)  
・新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進  
・「高知家の防災製品サポートデスク」を活用した開発・調達ニーズの収集と県内企業とのマッチング促進 (通年) [再掲]  
・防災関連製品カタログデザイン改訂 (9 月) 新刊発刊 (3 月)  
・[新規] 地域版マッチング (商談会形式) の開催 ※H30 前倒し実施

**【概要・目的】**

県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国や海外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**平成 30 年度の取り組み状況 (D)**

**課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)**

**4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～**

(国内)

- (1) 国内防災製品市場調査・分析の実施 (9月完了)
- (2) 県外コーディネーターによる大手防災商社、地域防災商社、県外市町村、病院、大学等への外商活動 (通年)
- (3) 県外見本市出展 6回 のべ52社  
 (中部ライフガード TEC2018、防犯防災総合展 inKANSAI2018、オフィス防災 EXPO、危機管理産業展、関西オフィス防災 EXPO、震災対策技術展横浜 (2月))
- (4) ミニ商談会開催 (防災関連)  
 6回 出展者のべ36社、商談数のべ260件、見積依頼のべ82件  
 (5/18 東京、6/22 名古屋、6/29 東京、7/27 大阪、9/14 東京、11/9 東京)

(海外)

- (5) INAP インドネシア経済ミッション事前調査 (4/23～27、7/23～27)
- (6) 台湾防災見本市「台北国際安全博覧会」への高知県ブース出展 (4/25～27)
- (7) ODA案件化サポートチーム会 (H30 第1回:5/31、第2回:8/30、第3回:10/25、第4回:12/12(第4回より「海外展開・ODA案件化サポートチーム会」に改組))、第5回:2月  
 ※9月の JICA 委託事業公募に防災関連で1件、防災関連以外で2件申請
- (8) タイ工業省との MOU 締結に向けた事前調査 (6/5、8/28)
- (9) 台湾 行政院公共工程委員会等訪問 (7/9～11)
- (10) 台湾 東亜経済人会議幹部会での防災関連産業事業等の PR (8/22～25)
- (11) 台湾 防災関連技術交流セミナー (61名、10/30)
- (12) タイ工業省との MOU 締結 (11/17)
- (13) INAP インドネシア経済ミッションでの防災セミナー (1/22)
- (14) 台湾知事トップセールス (2月)

(国内・海外)

- (15) 防災関連製品セレクトブックのリニューアル (4月。活用シーン別イラストや NETIS (国交省) や新事業分野 (県) の認定表示を新たに追加)
- (16) 「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信 (通年。広報広聴課 SNS と連携した情報発信)

**4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～**

(国内)

- ・[新規]防災関連産業振興アドバイザーの設置 [再掲]
- ・[拡充]東京営業本部の体制強化 (東京駐在 Co+1、大阪駐在 Co+1)
- ・[拡充]東京営業本部の営業訪問活動から得られる各業界における備蓄品等の商流情報を把握・分析し、ターゲットを絞った外商活動を実施
- ・[拡充]関係団体 (経済同友会等) と連携したマッチング支援を実施
- ・防災関連製品カタログデザイン改訂 (9月) 新刊発刊 (3月) [再掲]
- ・[拡充]見本市出展の強化 (H30:6会場→H31:9会場)
- ・[拡充]ミニ展示商談会首都圏エリア以外での開催強化 (大阪開催 H30:1回→H31:2回)
- ・[拡充]防災商社との個別相談会強化

(海外)

- ・[拡充]パートナーとなる国内商社とのマッチング強化
- ・台湾での市場展開のさらなる促進 (防災関連見本市への出展等)
- ・[新規]SUBCON THAILAND 出展
- ・[新規]ベトナムでの防災セミナーの開催 (未定)
- ・海外展開・ODA案件化サポートチーム会 6回

**【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】**

- 1. 防災関連産業交流会会員数 = H31:206社 <H30:194社>
- 2. 売上目標 = H31:64億 <H30:58億円> ※工法の受注額を含む
- 3. 防災関連製品認定 = H31:162製品 (H24～H31累計) <H24～H30:148製品>

**【直近の成果】**

- 1. 防災関連産業交流会会員数 = 187社 (H30.12末時点)
- 2. 防災関連登録製品売上高 = H29:60.6億円  
 ※工法の受注額を含む H30(4～9月):31.4億円
- 3. 防災関連製品認定 = 144製品 (H30.12末時点)

# 産業成長戦略の平成 30 年度の進捗状況等

分野：商工業分野

戦略の柱：絶え間ないものづくりへの挑戦

取組方針：紙産業の飛躍的な成長の促進

## 【概要・目的】

○「紙産業の在り方検討会」で取りまとめた5つの基本方針に基づき、紙産業の振興をさらに強化

### 平成 30 年度の当初計画 (P)

#### 1. 新製品・新技術の開発

- 製品開発プランづくりや新製品の開発
  - 研究会活動：製品開発を目指した技術支援テーマの増加  
複合加工研究会、CNF 研究会、紙質研究会、素材製造技術研究会、リサイクル炭素繊維研究会
- 新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化
  - セルロースナノファイバー(CNF)による「高機能化材料の開発」及び「多用途開発」など
  - 「次世代家庭用衛生材料の開発」、「加工技術の高度化による高付加価値シートの開発」、「ファブリックラミネートシート(FLS)の開発」、「スズメバチ忌避剤を利用したミツバチ保護装置の開発」など
  - 「土佐和紙の形態的及び科学的評価方法の確立」、「トイレに流せる製品評価システム(土佐方式)の開発」など
- 支援体制の強化
  - 分科会活動：新技術情報の提供や講演会の開催等による人材育成  
複合加工分科会、CNF 分科会、素材製造技術分科会、紙質分科会、土佐方式分科会
  - 紙産業振興アドバイザーの拡充による支援強化
  - 専門知識を持った企業 OB による技術支援

#### 2. 人材育成

- 初任者研修 (10月～1月、3回予定)
- 中核人材研修 (7月予定)
- ものづくり技塾 (紙産業振興アドバイザーによる企業支援) (再掲)
- かみわざひとづくり事業
  - 分科会活動 (セミナー、講演会など) (再掲)
  - 開放試験設備利用研修

#### 3. 外商支援

- 専任担当者による企業の一貫サポート (随時)
- 展示会への出展支援
  - 各種展示会への出展支援 12回 (予定)
  - 開発した製品及び技術に応じた各種展示会への出展支援 (防災、福祉関連など)
  - 台湾で開催される雑貨系見本市「ギフトショナリー台北 2018」に県ブースを出展
- 東京営業本部による外商支援

#### 4. 取組方針の確認と強化

- 紙産業フォローアップ委員会の実施
  - 第6回 (3月頃開催予定)

### 計画を進めるに当たってのポイント

- 新しく導入した機械設備の情報発信や利用促進
- 新製品開発に向けた研究プランづくり
- 早期の製品開発

### 平成 30 年度の取り組み状況 (D)

#### 1. 新製品・新技術の開発

- 製品開発プランづくりや新製品の開発
  - 企業における製品開発研究 (研究会発) 37 件
  - 必要に応じて技術支援を継続 (秘密保持契約数：9 件)
  - 複合加工研究会：49 回 (50 社、87 人)、CNF 研究会：18 回 (18 社、22 人)、紙質研究会：5 回 (4 社、5 人)、素材製造技術研究会：10 回 (14 社、21 人)、リサイクル炭素繊維研究会：7 回 (16 社、51 人)
- 新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化
  - 県内外の大学や企業等と連携し、新たな技術や製品開発を推進  
委託研究契約数：3 件、共同研究契約数：1 件、秘密保持契約数：2 件、研究成果発表等：14 件、新製品開発数：2 件
  - 外部資金 (NEDO 事業等) を活用し、新たな設備機器を導入  
7/24 ゼータ電位測定装置 (水中での表面電位測定：CNF シート材料の開発や CNF 分散液の評価)  
9/26 赤外イメージングシステム (分子化学情報の取得：CNF の評価、異物分析)  
1/16 滑落接触角計 (個体面の表面エネルギー測定：CNF 改質処理条件の評価)  
1/29 臨界点乾燥機付き比表面積測定装置 (シート表面構造の評価：フィルター性能等の評価) など
- 支援体制の強化
  - 紙産業振興アドバイザーの拡充などによる支援の強化  
CNF 分科会：1 回 (18 社、31 人)、紙質分科会：2 回 (34 社、63 人)、土佐方式分科会：3 回 (3 社、14 人)、素材製造技術分科会：3 回 (38 社、102 人)、紙産業振興アドバイザーによる企業支援：3 回 (3 社、5 人)、専門知識を持った企業 OB による技術支援：38 回

#### 2. 人材育成

- 初任者研修：2 回 (1/10、1/17)
- 中核人材研修：7 月 19～21 日開催 (11 社、11 人)
- ものづくり技塾 (紙産業振興アドバイザーによる企業支援：3 回 (3 社、5 人)) (再掲)
- かみわざひとづくり事業
  - 分科会活動 (セミナー、講演会など)：9 回 (93 社、210 人) (再掲)
  - 開放試験設備利用研修：14 回 (24 社、34 人)

#### 3. 外商支援

- 専任担当者による企業の一貫サポート (11 月末時点)  
紙関連重点支援企業 29 社に専任担当者を配置 (訪問回数：266 回)
- 展示会への出展支援 9 回 (紙関係抜粋) (12 月末時点)
  - 中部ライフガード TEC2018 5/17～18 (3 社)
  - インテリアライフスタイル 2018 5/30～6/1 (2 社)
  - 防犯防災総合展 in KANSAI 2018 6/7～8 (1 社)
  - 第 12 回オフィス防災 EXPO 7/11～13 (2 社)
  - ジャパンインターナショナルシーフードショー東京 8/22～24 (1 社)
  - 東京インターナショナルギフトショー秋 2018 9/4～7 (4 社)
  - TOKYO PACK2018 10/2～6 (2 社)
  - 国際福祉機器展 2018 10/10～12 (1 社)
  - 第 3 回関西オフィス防災 EXPO 11/7～9 (1 社)
  - 1-3 月 (予定) 4 見本市 9 社出展予定
- 東京営業本部による外商支援

#### 4. 取組方針の確認と強化

- 紙産業フォローアップ委員会の実施
  - 第 6 回 (2/12 開催予定)

#### 5. 土佐和紙総合戦略の実施

- 土佐和紙振興プロジェクトチーム会立ち上げ (5/25)
- 土佐和紙振興プロジェクトチーム会の開催：3 回 (6/14、8/28、9/20)
- 土佐和紙総合戦略の策定 (10/20)

### 課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

#### 見えてきた課題・改善策

##### 1. 新製品・新技術の開発

- 製品開発プランづくりや新製品の開発
  - 研究会活動から生まれた製品開発研究の早期事業化  
⇒製品化予定テーマを重点的に推進
- 新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化
  - 新素材 CNF の産業利用に向けた本県独自の研究開発の推進  
⇒本県独自の原料からなる CNF の安全性確立のため、外部資金等を活用し、国、大学等と連携した安全性評価を実施
- 支援体制の強化
  - 企業の生産性向上のための取組が必要  
⇒外部機関や工業技術センターと連携した生産性向上の活動強化

#### 平成 31 年度の取り組み (予定)

##### 1. 新製品・新技術の開発

- 製品開発プランづくりや新製品の開発
  - 研究会活動：製品開発を目指した技術支援テーマの増加  
(複合加工、CNF、紙質、素材製造技術、リサイクル炭素繊維研究会)
- 新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化
  - 「高知セルロースナノファイバー事業化プロジェクト」、「セルロースナノファイバー (CNF) による高機能化材料の開発」など
  - 「高機能フィルター素材の開発」、「次世代家庭用衛生材料の開発」、「鳥獣による食害防止技術の開発」、「スズメバチ忌避剤を利用したミツバチ保護装置の開発」など
  - 「土佐和紙の原料や製造法が紙質に及ぼす影響の解明」、「水流交絡法により加工した土佐和紙の新用途開発」など
- 支援体制の強化
  - 分科会活動：新技術情報の提供や講演会の開催等による人材育成  
(複合加工、CNF、素材製造技術、紙質、土佐方式分科会)
  - 紙産業振興アドバイザーの拡充による支援強化
  - 専門知識を持った企業 OB による技術支援

##### 2. 人材育成

- ものづくり技塾
  - 紙産業振興アドバイザーによる企業支援
- かみわざひとづくり事業
  - 分科会活動 (セミナー、講演会など)
  - 開放試験設備利用研修
- 個々の企業の要望に応じたオーダーメイド研修  
新入社員教育など

##### 3. 外商支援

- 専任担当者による企業の一貫サポート (随時)
- 展示会への出展支援
  - 出展見本市：10 見本市
  - 開発した製品及び技術に応じた各種展示会への出展支援
- 東京営業本部による外商支援

##### 5. 土佐和紙総合戦略の実施

- 土佐和紙の原料確保 (原料生産者と土佐和紙生産者との意見交換会の実施)
- 用具の確保と土佐和紙生産者の後継者育成 (後継者育成補助の制度見直し)
- 土佐和紙の PR・販売促進・新商品開発 (認証制度の創設、技術支援)
- 土佐和紙文化の発信と無形文化遺産登録 (技術保存選定協議会の開催)

### 【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

- 新製品開発数 = H31：20 件 (H28-H31 累計) (H30：5 件)
- 技術研修受講者数 = H31：1,200 名 (H28-H31 累計) (H30：300 名)

### 【直近の成果】

- 製品開発 2 件 (12 月末時点) (スズメバチ忌避剤、浮世絵復元用和紙)
- 技術研修受講者数：260 名 (12 月末時点)

産業成長戦略の平成 30 年度の進捗状況等

分野：商工業分野	戦略の柱：外商の加速化と海外展開の促進	取組方針：ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む）/県内企業の海外等展開を促進
----------	---------------------	--

**【概要・目的】**

- ・県内の特色ある製品の外商について、積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。
- ・県内企業の海外への進出や拡大に向けた販路開拓や海外で売れる製品開発、改良を支援する。

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C, A)

1 全国に通用するエキスパートの活用

- (1) 3 名の戦略支援統括を有効活用し、売れる商品づくりに向けた支援活動を展開
- (2) 生産技術・機械設計コーディネーターによる、品質向上や生産性向上のサポート

2 営業サポート

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動
  - ・企業ごとの専任担当者制で定期訪問を行い企業の課題抽出や解決、販路拡大に向けた各種支援の実施、事業戦略の策定・磨き上げ・フォローを通じた販路拡大の支援
- (2) 専門家派遣を通じた商品開発や販路開拓などに向けた支援
- (3) 外商支援製品・技術カタログを活用したPR

3 見本市・商談会

- ・見本市への出展(24 見本市予定)
  - ものづくり総合技術展内で、国内外の有望発注企業を招聘した外商商談会を開催

4 県外での販売拡大の強化

- (1) 東京営業本部による首都圏等の販路拡大（商談先の開拓）
  - ・県内企業ニーズに基づいた販路拡大活動
  - ・東京営業本部主催のミニ展示商談会の開催(計 8 回予定(防災関係(計 6 回)を中心に開催)（東京で 1 回増の年 6 回開催のほか、新たに大阪と名古屋でも各 1 回開催予定)
  - ・県の県外事務所との連携による営業先の開拓（大学、病院、福祉施設等）
  - ・病院関係に人脈のある者を通じた防災製品等の販路の拡大
  - ・県とタイアップしながら、防災製品の取扱商社等の販売代理店の開拓と連携の強化
    - （地元自治体に入札権を持つ商社・販売代理店等の開拓と連携強化)
  - ・金融機関等と連携した企業訪問、支援活動の展開 など
  - ・防災士の資格を活かしたネットワークを活用した販路開拓に着手
  - ・東京営業本部をより有効に活用してもらうよう SNS で東京営業本部の活動を情報発信

5 支援機関との連携

- ・外商支援会議や中小機構連携会議の開催による関係機関との情報共有

1 全国に通用するエキスパートの活用(11 月末現在)

- (1) 戦略支援経営統括 1 名・戦略支援技術統括 2 名による各種企業支援
  - 戦略支援経営・技術両統括による企業訪問等： 696 回
- (2) 生産技術・機械設計コーディネーター 1 名による技術支援 企業訪問等 347 回
  - ものづくり人材育成交流会の開催(5/22 50 名参加)

2 営業サポート(11 月末現在)

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動
    - ・県内コーディネーター等による企業支援
      - 企業訪問回数：のべ 2,127 回（うち具体的支援 1,603 回)
- 具体的支援(計 1,603 回)の内訳

	回数	内容
同行訪問	23	販売代理店等への同行セールス など
製品紹介	5	JA・学校等に農業機械や防災製品の納入実績・製品概要を説明 など
販売協議	178	販売計画や代理店選定、製造に関する助言など
技術支援	48	製品改良にあたっての加工部分の選定や資材調達方法の助言 など
事業戦略	582	事業戦略の策定案内、策定支援、策定後フォローなど
情報提供等	767	各種支援機関の助成制度や見本市等の情報提供、申請支援など

- (2) 専門家派遣を通じた支援 26 社のべ 40 回

3 見本市・商談会(12 月末現在)

- ・出展見本市：17 見本市 118 小間に延べ 105 社出展
- ・1-3 月(予定) 7 見本市 49 小間に 48 社出展
- ・ものづくり総合技術展での外商商談会の開催
  - 県外招聘企業数 120 社 商談件数 761 件

4 県外での販売拡大の強化(11 月末現在)

- ・県内企業ニーズによる販路開拓活動(商談先の開拓)
  - 首都圏等見本市の出展支援や大学、自治体訪問 計 2,079 回
    - (内訳 企業団体等 1,457 回、自治体 622 回))
- ・東京営業本部ミニ展示商談会 7 回(うち防災関係 6 回)
  - (5/18 防災・建築関係(東京)5 社、6/22 防災備蓄(名古屋)5 社、6/29 防災・環境関係(東京)5 社、7/20 インテリアスタイル(東京)7 社、7/27 防災関連(大阪)9 社、9/14 防災・備蓄関連製品(東京)6 社、11/9 防災関連製品(東京)6 社)、(3 月キタ関連 (東京) 予定)
- ・県東京・大阪・名古屋事務所との定期的な情報交換、会議への参加等による情報共有(8 回)
- ・県とタイアップしながら、大手商社のほか地元自治体に入札権を持つ地域商社との連携強化(訪問協議等 93 社 (9 月見直し))
- ・病院関係に人脈のある者を通じた防災製品等の販路拡大(病院同行訪問等 8 回)
- ・金融機関との連携会 (7 回 四国銀行(神戸支店(5/16)、大阪支店・香里支店・守口支店・尼崎支店(5/17)、東京支店 5/28、大阪支店(11/19)、岡山支店(11/22))、高知銀行(岡山支店(11/22)、大阪支店(11/29)))
- ・東京営業本部をより有効に活用してもらうよう、県内企業に向け SNS(フェイスブック)で東京営業本部の活動を情報発信
- ・包括協定先への防災製品購入依頼(本社訪問 15 社)
- ・包括協定先の従業員販促サイトへの対応開始

5 支援機関との連携(12 月末現在)

- ・中小機構四国連携会議の開催 4 回(5/23、7/18、10/1、12/11)
- ・ものづくり企業外商支援会議の開催 1 回(9/28)

見えてきた課題・改善策

- 1. 首都圏を中心としたさらなる販路の拡大
  - ⇒体制の強化
- 2. 海外にチャレンジする企業の増加と、成約増に向けた取り組みの強化
  - ⇒同行訪問、パイヤー招聘、商談サポート等

平成 31 年度の取り組み(予定)

- 1 全国に通用するエキスパートの活用
  - ・戦略支援統括、生産技術・機械設計コーディネーターによる企業支援
  - ・生産技術コーディネーターによる、品質や生産性向上、技術人材育成の支援

2 営業サポート

- ・外商サポート対象企業への訪問活動
  - (企業ごとの専任担当者制で定期訪問を行い、企業の課題抽出や解決に向けた各種支援の実施、事業戦略の策定・磨き上げ・フォローを通じた販路拡大の支援)
- ・専門家派遣を通じた、商品や生産工程の改善、販売促進の支援

3 見本市・商談会

- ・出展見本市：26 見本市
  - (うち債務負担分 8 見本市 65 小間に延べ 51 社出展)
- ・ものづくり総合技術展での外商商談会の開催

4 県外での販売拡大の強化

- ・[拡充] 首都圏での販路拡大や東北・関西・中国エリア等の開拓に向けた体制強化
- ・県内企業ニーズによる販路開拓活動(商談先の開拓)、見本市支援等
- ・東京営業本部主催のミニ展示商談会の開催
  - 計 8 回(うち防災関係 6 回)。
  - 開催場所は 30 年度にニーズが高かった大阪を 1 回増の年 2 回開催
  - 東京 5 回開催
  - 名古屋 1 回開催
- ・県東京・大阪・名古屋事務所との定期的な情報交換、会議への参加等による情報共有
- ・県とタイアップしながら、防災製品の取扱商社等の販売代理店の開拓と連携の強化(地元自治体に入札権を持つ商社等との連携強化)
- ・[新規] 県とタイアップし防災専門アドバイザーを活用した民需等の販路開拓
- ・四国銀行、高知銀行と連携した営業活動の実施
- ・東京営業本部をより有効に活用してもらうよう、県内企業に向け SNS(フェイスブック)で東京営業本部の活動を情報発信
- ・包括協定先等への防災製品購入依頼の活動実施

5 支援機関との連携

- ・外商支援会議や中小機構四国連携会議の開催等による、関係機関との情報共有

分野：商工業分野	戦略の柱：外商の加速化と海外展開の促進	取組方針：ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む）/県内企業の海外等展開を促進
----------	---------------------	--

**【概要・目的】**

- ・県内の特色ある製品の外商について、積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。
- ・県内企業の海外への進出や拡大に向けた販路開拓や海外で売れる製品開発、改良を支援する。

**平成30年度の当初計画（P）**

**6 技術の外商**

- (1) 営業サポート
  - ・機械系見本市に出展し、受注拡大に取組む企業を中心に新規取引先の開拓を支援
  - ・県内の優れた技術や工法をわかりやすくPR、外商コーディネーターによるセールス活動の実施
- (2) 受注に向けた県内工場視察商談会の実施
  - ・受注企業商談会の開催（他県合同商談会3回、県単独商談会の開催10回）
- (3) 個別あっせん等
  - ・県外企業を招聘した個別斡旋の実施及び県外発注企業訪問

**7 海外への販路開拓支援**

- (1) 経営革新・外商支援事業
  - 採択企業に対するサポート実施
- (2) 営業サポート
  - ・戦略支援統括、海外支援コーディネーター等による海外展開支援、専門家派遣による支援
- (3) 展示会・商談会出展サポート
  - ・7回予定（4月台湾2回、6月タイ、9月インドネシア、10月台湾、11月タイ、12月インドネシア）
- (4) 海外同行支援
- (5) 海外バイヤー等招聘
- (6) ODA案件化の支援
  - ・サポートチーム会への参加による情報共有及び支援、個別のODA関連案件の支援
- (7) 海外展開セミナーの開催

**計画を進めるに当たってのポイント**

1. 県内のコーディネーターと東京営業本部の連携、県等のネットワークを活用した首都圏等の販路の拡大
2. 海外へ進出しようとする企業の掘起しと企業の状況に応じた支援
3. 首都圏を中心に関西、中部圏への重点的な販路開拓を支援する企業のバージョンアップ

**平成30年度の取り組み状況（D）**

**6 技術の外商（11月末現在）**

- (1) 営業サポート
  - ・見本市出展及び、外商コーディネーターによる自治体やコンサル業者等への同行訪問等のセールス活動
- (2) 受注に向けた商談会
  - ・県内工場視察商談会の開催 9回（4/10-11、5/23-24、5/29-30、6/27-28、7/23-24、10/15-16、10/17-18、11/7-8、11/19-20）、12/17-18 予定
  - ・ものづくり総合技術展併催商談会の開催 1回（11/15-16）
  - ・合同広域商談会の開催 1回（9/18 大阪）、12/11 高松・2/14-15 京都予定
- (3) 個別あっせん 成約件数 4件

**7 海外への販路開拓支援（11月末現在）**

- (1) 経営革新・外商支援事業補助金
  - ・一次採択（6/1 交付決定 9件）・二次採択（8/31 交付決定 7件）
- (2) 営業サポート・戦略支援統括、海外支援コーディネーター等による支援・専門家派遣によるサポート 11社 15回
- (3) 展示会・商談会出展サポート
  - ・台湾キョフショー（4/19-22 台湾 3社）、SECUTECH（4/25-27 台湾 工業振興課防災PR）
  - ・タイ ENTECH POLLUTEC ASIA（6/6-9 2社）、台湾防災セミナー商談会（10/30-31 2社）
  - ・タイ METALEX（11/21-24 2社）・インドネシア MANUFACTURING Indonesia（12・5-8 2社）
  - ・インドネシア インフラ開発・防災のための建設技術セミナー（1/22-23 6社）（予定）
- (4) 海外同行支援 6社
  - ・4/15-17 中国上海 1社（蓄電池関係商談同行）
  - ・5/14-26 ラオス 1社（ODA関係同行）
  - ・8/20-26 アメリカ 1社訪問（次亜塩素酸関連装置）
  - ・10/31 台湾 2社（防災関係・台湾新幹線等同行）
  - ・11/22 ベトナム 1社（ガス流量計）
- (5) 海外バイヤー等招聘
  - ・8/20～22 ベトナム 1社
  - ・9/11～12 台湾 1社
  - ・11/15～17 ものづくり総合技術展招聘（台湾・タイ・韓国 7社、18名）
- (6) ODA案件化の支援
  - ・高知県海外展開・ODA案件化サポートチーム会（工業振興課主催）での情報共有（5/31、8/30、10/25、12/12）
  - ・5/14-26 ラオス（ODA関係同行）（再掲）
  - ・8/22～23 一般社団法人日本国際協力システム（JICS）協議
  - ・10月 ODA案件化（2社）、普及実証（1社）申請支援
- (7) 高知県中小企業向け海外展開施策ガイド作成・配布等（5/24）

**課題と平成31年度の取り組み（C、A）**

**6 技術の外商**

- (1) 営業サポート
  - ・見本市出展で県内の優れた技術や工法をPR、外商COによるセールス活動
- (2) 受注に向けた商談会、展示会
  - ・単独商談会の開催  
工場視察商談会 12回  
ものづくり総合技術展併催商談会 1回
  - ・合同広域商談会の開催（年3回（大阪、四国、京都））
  - ・関西機械要素技術展への出展（10/2-4、受注拡大委員会 16社）
- (3) 個別あっせんの実施
  - ・県外企業を招へいした個別あっせん及び県外発注企業訪問

**7 海外への販路開拓支援**

- (1) 経営革新・外商支援事業
  - ・採択企業へのサポート
- (2) 営業サポート
  - ・戦略支援統括、海外支援コーディネーター等による海外展開支援、専門家派遣による支援
  - ・海外事業計画の作成サポート
- (3) 展示会・商談会出展サポート
  - ・6回（4月台湾、5月台湾、タイ、6月ベトナム、11月タイ、12月インドネシア）
  - ・[新規] コンサル等を活用し、見本市事前のマッチングと会期中及び事後サポート支援実施
  - ・商社・地元パートナーとの連携づくりの強化
- (4) 海外同行支援
- (5) 海外バイヤー等招聘（ものづくり総合技術展（11月）等で招聘）
- (6) ODA案件化の支援
  - ・サポートチーム会への参加による情報共有及び支援
- (7) 海外展開セミナー（関係支援機関と連携して計画）

**【平成31年度末の目標（H30到達目標）】**

1. ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額 = H31：73億円（H30：63億円超）
2. うち、海外展開支援の成果額 = H31：10億円（H30：7.7億円）

**【直近の成果】**

1. ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額 実績は今後、2月、3月に把握予定  
12月実績：51.0億円（H30.12末時点）
2. うち、海外展開支援の成果額 実績は今後、2月、3月に把握予定  
12月実績：7.4億円（H30.12末時点）

分野：商工業分野

戦略の柱：持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定

取組方針：地域の事業者の経営力強化

**【概要・目的】**

商工会・商工会議所による地域の事業者の経営力強化に資する経営計画の策定及び事業展開への支援を、スーパーバイザーや経営支援コーディネーターを設置し、関係機関との緊密な連携体制を確立することで後押しする。

**平成30年度の当初計画（P）**

**1. 地域の事業者の経営計画への支援（クオリティアップ）**

- ①地域連絡会議の開催（年3回 6月・10月・2月）  
〔拡充〕金融機関や保証協会が新たに加わるにより、それぞれのネットワークを活かし事業の推進を強化  
〔拡充〕新設する利子補給制度を契機に、金融機関等と商工会等が知識、マンパワーなどを補完し合いながら事業者の経営計画の策定・実行を支援  
・経営指導員と地域本部がそれぞれの取り組み内容を共有
- ②経営計画策定等支援連絡会議の開催  
（年3回 6月・10月・2月）  
・地域連絡会議で出た意見等への対応を協議  
・産業振興計画や県の施策への反映を協議
- ③セミナー等の開催（商工会・商工会議所）  
経営計画策定の必要性をテーマにしたセミナー等を開催し、事業者に経営計画策定の必要性の浸透を図る
- ④事業承継や人材確保に向けた取り組み  
〔拡充〕働き方改革推進支援センターや事業引継支援センター、移住促進・人材確保センターの取り組みを浸透させ、連携を図る。
- ⑤経営指導員の支援力向上への支援  
〔新規〕スーパーバイザーと経営支援コーディネーターを高知県商工会連合会に配置し、事業者支援の現場におけるOJT等を強化することにより、経営指導員の更なる支援力向上を支援

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・スーパーバイザーと経営支援コーディネーターに有能な人材を採用する
- ・経営計画のPDCAを確実に実行する

**平成30年度の取り組み状況（D）**

**1. 地域の事業者の経営計画への支援（クオリティアップ）**

- ①地域連絡会議の開催  
嶺北・物部川 6/13, 10/25 仁淀川 7/17, 11/13 高幡 7/19, 11/16  
安芸 8/20, 12/18 幡多 9/3, 12/19
- ②経営計画策定等支援連絡会議の開催：8/17, 12/21
- ③セミナー等の開催（商工会・商工会議所）：45回（予定）  
商工会合計16回（予定） 商工会議所合計29回（予定）
- ④事業承継や人材確保に向けた取り組み  
地域連絡会議等で事業説明を行い、その取り組みを浸透させている
- ⑤経営指導員の支援力向上への支援
- 【周知、協力依頼】**
  - 各商工会及び商工会議所各ブロックへの説明（4月実施）
  - PRチラシによる広報（5月実施）  
各種団体総会で配布、金融機関（四銀・高銀・幡多信・政策公庫）に設置
  - 金融機関等関係機関に支援協力要請（4月、5月実施）
  - 働き方センター等の連携先と支援のあり方を協議（4月、5月実施）
  - 地域連絡会議での施策説明及び支援機関との連携強化（6月以降）
- 【スーパーバイザー、経営支援コーディネーター事業】**
  - スーパーバイザー、経営支援コーディネーターの採用、研修  
公募（4/23-5/11）（スーパーバイザー2、経営支援コーディネーター5）  
試験（5/19）スーパーバイザー2名採用（6/1～）  
経営支援コーディネーター3名採用（2名6/1～、1名6/13～）  
研修（6/1, 6/4）  
再公募（安芸、幡多ブロック）6/15～6/29 試験・面接7/7  
経営支援コーディネーター2名採用（安芸8/16～、幡多10/1～）  
研修（8/16, 10/1）
  - 個別支援事業（6月中旬～）
    - ・スーパーバイザー  
OJT先の決定：50件／経営指導員（商工会）51名（1指導員1件）  
OFF-JT研修実施に向けた分析（経営計画の進捗状況・目標達成度合い）  
→OFF-JT研修「貿易輸出入・HACCPについて」を開催：12/5 39名
    - ・経営支援コーディネーター  
経営計画策定、実行支援：807件
    - ・コーディネーターミーティングの開催：7/2, 8/6, 9/10, 10/4, 11/7, 12/5
  - 地域本部との協議（6月中旬～）  
地域本部訪問  
ブロック会への参加

**課題と平成31年度の取り組み（C, A）**

**見えてきた課題・改善策**

**1. 地域の事業者の経営計画への支援（クオリティアップ）**

- ⑤経営指導員の支援力向上への支援  
・経営計画実行と新たな課題解決の同時進行には相当の時間と労力を要する  
⇒支援漏れを防ぐための体制構築  
・「事業承継」や「人手不足」に対する支援が十分ではない  
⇒経営計画策定の際に「事業承継」と「人材確保」の視点を取り入れた支援を強化  
・個店支援において地域の目指すべき方向に合わせた支援が不十分  
⇒中山間地域等商業振興事業やチャレンジショップ事業、空き店舗対策事業に繋がる支援が必要

**平成31年度の取り組み（予定）**

**1. 地域の事業者の経営計画への支援（クオリティアップ）**

- ①経営支援コーディネーター2名増員による支援強化  
・〔拡充〕高知ブロックを新設し1名配置  
・〔拡充〕幡多ブロックを2分割し追加ブロックに1名配置
- ②「事業承継」と「人材確保」に向けた連携を徹底  
・高知県事業引継ぎ支援センター、高知県働き方改革推進支援センター、高知県移住促進・人材確保センターと情報交換を密に行い、事業承継や人材確保に向けた取り組みを強化する
- ③個の支援から面の支援に繋がる経営計画の戦略的な策定支援  
・中心市街地エリアの個店支援等、戦略として面の支援を強化する。

**【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】**

1. 商工会等による経営計画の策定支援件数 = H31：2,058件 〈H30：1,632件（H28実績比+991件）〉

**【直近の成果】**

1. 商工会等による経営計画の策定支援件数 = 491件（11月末時点）【対前年同期比27%増】  
・4月～11月（12月集計）491件 ・12月～1月→2月集計 ・2月～3月→4月集計

**【参考】**

（H30.5.18締切）小規模事業者持続化補助金申請に係る経営計画策定支援件数 = 275件  
【対前年同期比60%増】  
（H30.7.19公表）小規模事業者持続化補助金採択件数 = 204件（採択率74.2%）  
【対前年同期比176%増】

産業成長戦略の平成 30 年度の進捗状況等

分野：商工業分野

戦略の柱：絶え間ないものづくりへの挑戦

取組方針：地域商業の活性化

【概要・目的】

・地域商業の活性化に向け、地域資源の活用や観光クラスター、地域産業クラスターを取り込んだ具体的な振興計画を策定し、地産・外商を促進することにより「観光や地域文化の拠点寅卯中心商店街等のさらなる魅力アップ」、「地域の暮らしを支える商業機能の維持・発展」を目指す。

平成 30 年度の当初計画 (P)

連絡会議・地域連絡会議の活用、また個別訪問により、以下の取り組みを進めていく

1. 商店街振興計画の策定について

「まちの得意技や資源」の活用や地域産業クラスター・観光クラスター・地域アクションプランを取り込んだ、具体的な振興計画の策定を行う

(1) 5カ所で計画策定を提案

- ・昨年度から取り組みを始めている地域 (いの町、四万十市) や商店街活性化に対する意識の高い市町 (土佐清水市、越知町、四万十町) を中心に第 1 四半期から積極的に働きかけ、年度内での計画策定を目指す。

(2) その他の商店街等に対する計画策定に向けての取り組み

- ・策定段階まで至っていない市町村に対しては、訪問による課題や現状を聴き取り、計画策定に向けた意識の醸成を図る

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ事業 10 市町村で継続 (うち越知町は国庫補助金)

- ・チャレンジャーの募集や運営方法等について実施主体をサポートする

(2) 空き店舗対策事業 (空き店舗への出店支援) 20 件

- ・制度の利用実績の無い市町村の商工会等 (22 カ所) に対し、訪問による制度説明を行って利用の促進に繋げる
- ・チャレンジショップ卒業生への出店支援

(3) 移住促進でのツールとして、高知家フェアなどでの PR を行う

3. 中山間地域商業対策について

(1) 担い手となるグループ

- ・新たな担い手となるグループの掘り起こしを行う (特に東部地域)

(2) 商業者間連携調査検討事業

- ・持続可能な事業スキームの構築に向け、実証実験を行う
- ・他の地域での実施に向けた事業者等の掘り起こしを進める

4. 中心商店街への外国人観光客受入れ

- ・昨年度実施したアンケート調査を基に、関係各課や商店街等と協議し、売上の増加やトラブル回避対策に繋げていく

進めるに当たってのポイント

○市町村、商工会、商工会議所、商店街等との連携協力が不可欠

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

1. 商店街振興計画の策定について

(1) 5カ所で計画策定に着手  
いの町

- ・町、地元事業者、地元住民、製紙関係者、商工会、県をメンバーとする協議会 (事務局いの町) を立ち上げ、本会 4 回、WS5 回を開催し、具体的な戦略を検討
- ・第 4 回協議会 (11 月 29 日) において、計画内容を承認
- ・計画に盛り込まれた行動計画に基づき、取り組みを開始 (12 月～)

越知町

- ・町、商工会、地元事業者、県をメンバーとする検討委員会を立ち上げ、キャンプ場利用者の商店街への誘客を図るための協議を開始
- ・協議内容を基に 12 月よりワークショップ (全 3 回) 及び検討委員会 (全 2 回) を開催し具体的な振興計画を策定予定 ※3 月策定完了予定

四万十市

- ・「はれのぼ」を活用した周辺商店街の振興計画策定に向け、中心商店街の事業者や市、商工会議所、県をメンバーとする協議会を立ち上げ、10/31 に第 1 回協議会を開催 ※全 3 回開催し、3 月策定完了予定
- ・天神橋商店街内での「はれのぼ」の基本設計完了

土佐清水市

- ・振興計画策定に向け、市、商工会議所、地元事業者、県がメンバーとなった検討・実施会を開催し、第 7 回検討・実施会 (11 月 26 日) において、計画内容を承認
- ・計画に盛り込まれた行動計画に基づき、取り組みを開始 (12 月～)

嶺北地域

- ・3 商工会が「土佐れいほく博」の開催やキャンプ場の開場に合わせ、各地域の既存の取り組みのブラッシュアップや事業者間での連携による新たな取り組みについて検討中
- ・検討内容を基に事業者との協議を実施 (予定) ※3 月策定完了予定

(2) 新たに 3カ所で計画策定について協議を実施

奈半利町：集落活動センター「なはりの郷」を中心に、町、事業者等と振興計画作成に向けて協議中

中土佐町：町、地元事業者、県が協議を行い、検討メンバーや協議会等の開催時期について協議中

四万十町：町や商工会、民間団体等が計画策定について協議中

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ事業 10 市町村で継続

- ・新たに 4 組がチャレンジスタート (香美市 2 組、四万十町 1 組、室戸市 1 組)
- ・月 1 回の運営委員会への参加により現状を把握

(2) 空き店舗対策事業 (空き店舗への出店支援)

- ・交付決定済み：10 件 ・相談件数：52 件

3. 中山間地域商業対策について

(1) 担い手となるグループ

- ・来客層に偏りのある中土佐町大正町市場において、幅広い世代、また観光客だけでなく県民にも大正町市場へ足を運んでもらえるよう、年に 2 回実施されている既存イベント (門前市) のブラッシュアップを図り、魅力を発信できる策について検討中。

(2) 商業者間連携調査検討事業

- ・7 月～2 月 (予定) でモデル地区 3 箇所での実証実験を実施
- ・デジタルサイネージを使った商品紹介等を開始 (1 月予定)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 商店街振興計画の策定について

- ・未策定地域での計画策定に対する事業者、商工会等、市町村の意識の差  
⇒頻繁に協議を行い、意識改革を図り計画策定に繋げる

2. 商店街振興について

チャレンジショップ事業

- ・新規開設に向けた市町村等の掘り起こし

⇒商店街振興計画の策定と併せて、新規開設に繋げる

平成 31 年度の取り組み (予定)

1. 商店街振興計画の策定について

(1) 計画策定後の確実な実行と進捗管理

- ・[拡充] 計画された取り組みが確実に実行されるよう、地域本部と連携し、事業者等への支援を行う

(2) 未策定地域に対する働きかけと支援

- ・市町村、商工会、事業者に対し具体的な振興計画の必要性を説明し、平成 31 年度中の策定に繋げる
- ・策定中の地域においては、協議会等へ積極的に参加し、助言、計画策定の支援を行う
- ・アドバイザー等を派遣し、円滑な計画策定に繋げる

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ事業

- ・引き続き、運営委員会や訪問等により、現状を把握する
- ・移住促進課や中山間対策課、市町村と連携し、地域おこし協力隊等への起業ツールとして事業の周知を行う
- ・市町村等に対し、新たな事業者の育成や移住のツールなど事業の有効性について説明を行い、新規開設に繋げる

(2) 空き店舗対策事業

- ・活用実績のない市町村に対して事業を周知する

3. 中山間地域商業対策について

(1) 担い手となるグループ

- ・意欲ある商業者を発掘し、活性化に向けた取り組みに繋げるとともに、次のステージへの後押しを行う

4. 中心商店街への外国人観光客受入れ

- ・[新規] 事業者等を対象に、キャッシュレスについてのセミナーを県内 7 ブロックで開催し、キャッシュレス化への理解・促進を図る

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1. 具体的な商店街振興計画の策定 = 7 市町村 (H30 : 5 市町)
2. チャレンジショップ開設 = 累計 14 カ所 (H30 : 14 カ所)
3. 空き店舗への出店 = 累計 100 件 (H28~H30 累計) (H30 : 75 件)
4. 新たな担い手グループの掘り起こし = 累計 30 件 (H30 : 13 件)

【直近の成果】

1. 具体的な商店街振興計画策定 (5 市町)
  - ・いの町及び土佐清水市で計画策定を完了し取り組みを開始
2. 空き店舗への出店 : 10 件 (交付決定済み 11 件) うち利用実績のなかった市町村から 2 件

**【概要・目的】**

本県の強みを活かした第一次産業分野等と連携した幅広い視点からの産業クラスター化を目指すとともに、オールインワンのきめ細かなサポートを武器に、企業立地を促進することにより、雇用の長期安定・拡大及び所得の向上を図る。

**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**1. 本県の強みを活かした企業立地の促進**

- (1) ターゲット企業の掘り起こし
  - ・本県立地環境の情報発信(6000 社)による立地意向調査
  - ・コールセンター見本市等への出展 (東京 7/11~13、11/15~16)
- (2) 好循環を促進するためのアプローチ
  - ・市町村や関係部局と連携した継続的な企業訪問等 (通年)
  - ・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援 (随時)
  - ・県外からの人材確保支援の強化 (県外専門学校と立地企業とのマッチング)
  - ・県内 4 カ所での合同企業説明会の実施
  - ・県の広報ツールを活用した立地企業の認知度向上
  - ・県内高校生を対象とした工場見学の実施 (随時)
- (3) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
  - ・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援 (通年)
- (4) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
  - ・地域創生人材育成事業の実施 (通年)

**2. 企業立地の受け皿の整備**

- (1) 高知中央産業団地
  - ・団地開発完了
  - ・分譲方針の決定
  - ・団地分譲開始 (H30.7 下旬~)
- (2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
  - ・用地取得の完了
  - ・一部の工事着手 (導水路工事 (9 月補正予算))
  - ・県市連携協議の実施 (24 回)
- (3) [拡充] (仮称)高知布師田団地
  - ・調査・設計業務等の実施
  - ・県市連携協議の実施 (24 回)
- (4) 市町村による適地調査
  - ・適地調査の実施

**計画を進めるに当たってのポイント**

○産業振興の取組の推進や雇用情勢の改善等の立地環境の変化を捉え、県を挙げて企業立地を推進

**1. 本県の強みを活かした企業立地の推進**

- ・新設、増設候補企業のニーズを踏まえた各部局との連携による企業立地の推進
- ・本県の強みを活かした第一次産業分野等や地理的条件の影響が少なく、徐々に集積が進みつつある事務系職場への対応の加速化
- ・人材確保ニーズへの柔軟な対応

**2. 企業立地の受け皿の整備**

- ・高知中央産業団地、(仮称)南国日章工業団地及び(仮称)高知布師田団地の事業推進に係る市との連携
- ・利便性の高い開発候補地の確保

**平成 30 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 本県の強みを活かした企業立地の促進**

- <実績>立地決定件数：5 件 (製造業：4 件、事務系 1 件)**
- (1) ターゲット企業の掘り起こし
    - ・本県立地環境の情報発信による立地意向調査の実施 (6000 社) ⇒訪問 40 社
    - ・働き方改革 EXPO への出展 (東京 7/11~13) ⇒訪問 11 社
    - ・コールセンター/CRM デモ&コンファレンスへの出展 (東京 11/15~16) ⇒訪問 10 社
  - (2) 好循環を促進するためのアプローチ
    - ・市町村や関係部局と連携した継続的な企業訪問等 (延 430 社 (12/6 時点))
    - ・立地企業会社説明会・面接会の開催支援 (38 回、面接 312 名、採用 61 名 (12/6 時点))
    - ・合同企業説明会の実施 (高知市、宿毛市、四万十市、須崎市、香南市) ⇒参加企業延 39 社、来場者 89 名、採用 6 名
    - ・県内高校生を対象とした工場見学及び合同企業説明会の実施 (宿毛 4/18, 25、12/4, 14; 延 32 社 215 名、土佐町 6/21:1 社 17 名)
    - ・県内専門学校で立地企業 2 社が講師となった就職研修の実施 (10/11)
    - ・高知労働局・ハローワーク・専門学校関係者の立地企業見学会の実施 (6/8, 15、8/28)
    - ・四国・岡山県の大学、専門学校 16 校訪問(事務系企業の紹介、学生へ情報提供依頼)
  - (3) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
    - ・企業立地推進会議の開催 (6/13、12/5)
    - ・総合支援チームによる誘致活動中の対象企業 (19 件)
    - ・地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認：5 件(予定)
  - (4) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
    - ・地域創生人材育成事業の実施 (通年)
      - 雇用型 OJT 訓練 (2 社 12 名)、キャリアアップ訓練 (10 社 84 名)
      - 広報誌「en」の更新・配布(県内外の大学・専門学校、県内ハローワーク 1670 部)
      - 立地企業交流会にて人材確保や働き方改革等、事業拡大のための講演を実施(2 月)

**2. 企業立地の受け皿の整備**  
**<実績>高知中央産業団地完成・分譲完了**  
**(仮称)南国日章工業団地の造成工事着手**

- (1) 高知中央産業団地
  - ・高知市と団地の維持管理に関する協定を締結 (4/1)
  - ・財産処分議案の議決 (6 月議会)、分譲方針の決定
  - ・分譲案内開始 (新聞広告、HP 掲載)・公募 (7/17~8/21)、現地見学会 (7/27)
  - ・譲受人審査・決定 (9/3、9/19)、団地開発の完了検査・完了公告 (9/18、9/26)
  - ・土地引き渡し開始 (1 月中旬 (予定))
- (2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
  - ・用地取得の推進
  - ・9 月補正予算計上及び工事発注準備
  - ・工事説明会の開催：6 地区 (8 月下旬~10 月上旬)、導水路工事に着手 (12 月)
  - ・県市連携協議を実施 (23 回 (予定))
- (3) (仮称)高知布師田団地
  - ・高知市と共同開発に係る協定を締結 (4/1)
  - ・調査・設計業務等の発注・実施：4 件 (5/8~)
  - ・県市連携協議を実施 (21 回 (予定))
- (4) 市町村による適地調査
  - ・適地調査実施に向けた市町協議 (土佐市、香南市、いの町、中土佐町：5/14)、(梶原町：7/6)、(香南市：7/13)
  - ・適地調査候補地 H30 年度は実施市町なし (香南市、梶原町が実施予定であったが、状況の変化により次年度以降の実施となった)

**課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

**課題 1 本県の強みを活かした企業立地の促進**

- ⇒新設案件の掘り起こし及び既立地企業の更なる拡充
- ⇒製造業、事務系職場の新増設に伴う人材確保等 (特に企業の認知度の向上)

**課題 2 企業立地の受け皿の整備**

- ⇒ (仮称)南国日章工業団地の早期分譲に向けた円滑な工事の進捗
- ⇒ (仮称)高知布師田団地の早期の用地取得、開発協議の完了
- ⇒ 2 団地に続く新たな候補地の選定

**平成 31 年度の取り組み (予定)**

**1. 本県の強みを活かした企業立地の促進**

- (1) ターゲット企業の掘り起こし
  - ・本県立地環境の情報発信による立地意向調査
  - ・コールセンター見本市等への出展 (東京 5/29~31、11 月中旬)
- (2) 好循環を促進するためのアプローチ
  - ・市町村や関係部局と連携した継続的な企業訪問等 (通年)
  - ・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援 (企業ニーズに応じて随時開催)
  - ・【拡充】立地企業と県外大学等へ個別訪問等を行い学生とのマッチングを推進する
  - ・県内 4 カ所での合同企業説明会の実施
  - ・県の広報ツールを活用した立地企業の認知度向上
  - ・県内高校生を対象とした工場見学及び合同企業説明会の実施 (随時)
- (3) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
  - ・企業立地推進会議の開催による全庁の情報共有及びシーズの発掘
  - ・総合支援チームによる各部局の企業立地活動の支援 (通年)
- (4) 事務系職場の集積や立地企業の事業拡大のための支援策の実施
  - ・【拡充】事務系企業在職者を対象としたキャリアアップ研修の実施 (8~12 月)
  - ・広報誌「en」を活用した立地企業の認知度向上による人材確保支援
  - ・立地企業交流会の開催による立地企業の情報共有等

**2. 企業立地の受け皿の整備**

- (1) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
  - ・導水路工事の完成
  - ・本体造成工事の実施
  - ・県市連携協議の実施 (24 回)
- (2) (仮称)高知布師田団地開発の着実な推進
  - ・調査・詳細設計業務等の実施
  - ・用地取得の実施
  - ・地区計画の策定
  - ・開発協議の実施
  - ・県市連携協議の実施 (24 回)
- (3) 市町村による適地調査
  - ・適地調査 (香南市) の実施、完了

**【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】**

- 1 立地決定件数 = H31 累計：40 件 <H30：10 件>
- [製造品出荷額等] = H31：612 億円 <H30：550 億円> 雇用創出数 = H31 累計 800 人<H30：604 人>
- 2 工業団地分譲面積 = 24ha <高知中央産業団地：分譲開始、(仮称)南国日章工業団地：用地取得完了 (仮称)高知布師田団地：地質調査、実施設計業務等の完了>

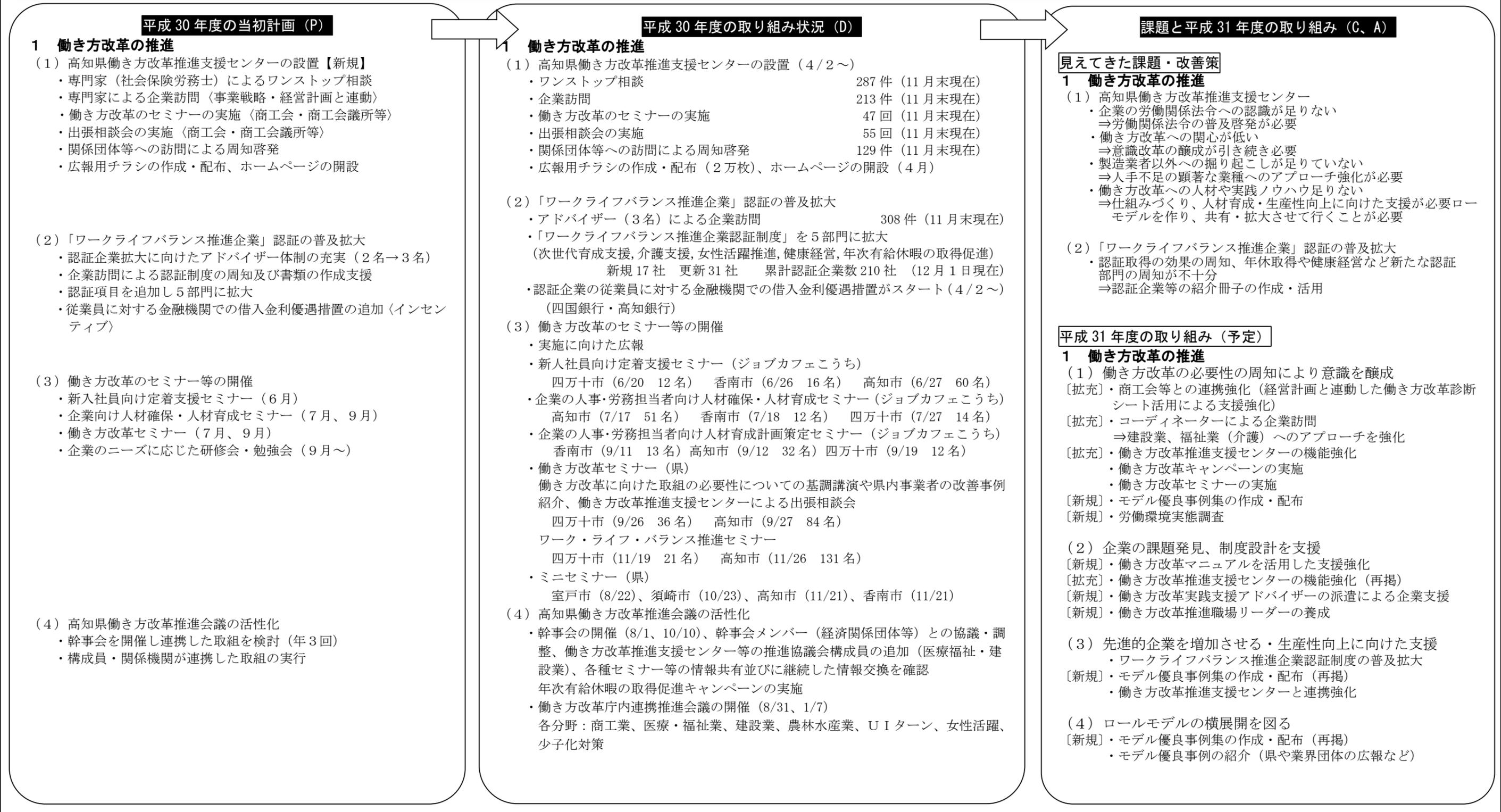
**【直近の成果】**

- 1 立地決定件数 5 件 製造業：新設 1 件 (不織布・晒綿) 増設 3 件 (食料品、環境整備機器、橋梁等鋼構造物) 事務系：新設 1 件 (バックオフィス (福利厚生事業の代行業務))
- 2 高知中央産業団地完成・分譲完了及び(仮称)南国日章工業団地の造成工事着手

分野：商工業分野	戦略の柱：持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定 産業人材の育成・確保	取組方針：事業戦略策定等への支援 生産性向上の取り組みを通じた働き方改革の推進
----------	--	--

**【概要・目的】**

1. 労働局、働き方改革推進支援センター等と連携し、労働条件の改善や雇用環境の整備等が人材の育成・確保と生産性の向上に繋がることなど、働き方改革の必要性を企業に知ってもらうとともに、伴走型支援により、働き方改革の実践に繋げる。
2. 実践の中で、働きやすい職場づくりに取り組む企業の認証取得を促進する。



**平成 30 年度の当初計画 (P)**

**1 働き方改革の推進**

- (1) 高知県働き方改革推進支援センターの設置【新規】
  - ・専門家（社会保険労務士）によるワンストップ相談
  - ・専門家による企業訪問（事業戦略・経営計画と連動）
  - ・働き方改革のセミナーの実施（商工会・商工会議所等）
  - ・出張相談会の実施（商工会・商工会議所等）
  - ・関係団体等への訪問による周知啓発
  - ・広報用チラシの作成・配布、ホームページの開設
- (2) 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
  - ・認証企業拡大に向けたアドバイザー体制の充実（2名→3名）
  - ・企業訪問による認証制度の周知及び書類の作成支援
  - ・認証項目を追加し5部門に拡大
  - ・従業員に対する金融機関での借入金利優遇措置の追加（インセンティブ）
- (3) 働き方改革のセミナー等の開催
  - ・新入社員向け定着支援セミナー（6月）
  - ・企業向け人材確保・人材育成セミナー（7月、9月）
  - ・働き方改革セミナー（7月、9月）
  - ・企業のニーズに応じた研修会・勉強会（9月～）
- (4) 高知県働き方改革推進会議の活性化
  - ・幹事会を開催し連携した取組を検討（年3回）
  - ・構成員・関係機関が連携した取組の実行

**平成 30 年度の取り組み状況 (D)**

**1 働き方改革の推進**

- (1) 高知県働き方改革推進支援センターの設置（4/2～）
  - ・ワンストップ相談 287件（11月末現在）
  - ・企業訪問 213件（11月末現在）
  - ・働き方改革のセミナーの実施 47回（11月末現在）
  - ・出張相談会の実施 55回（11月末現在）
  - ・関係団体等への訪問による周知啓発 129件（11月末現在）
  - ・広報用チラシの作成・配布（2万枚）、ホームページの開設（4月）
- (2) 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
  - ・アドバイザー（3名）による企業訪問 308件（11月末現在）
  - ・「ワークライフバランス推進企業認証制度」を5部門に拡大（次世代育成支援, 介護支援, 女性活躍推進, 健康経営, 年次有給休暇の取得促進）  
新規 17社 更新 31社 累計認証企業数 210社（12月1日現在）
  - ・認証企業の従業員に対する金融機関での借入金利優遇措置がスタート（4/2～）（四国銀行・高知銀行）
- (3) 働き方改革のセミナー等の開催
  - ・実施に向けた広報
  - ・新入社員向け定着支援セミナー（ジョブカフェこうち）  
四万十市（6/20 12名） 香南市（6/26 16名） 高知市（6/27 60名）
  - ・企業の人事・労務担当者向け人材確保・人材育成セミナー（ジョブカフェこうち）  
高知市（7/17 51名） 香南市（7/18 12名） 四万十市（7/27 14名）
  - ・企業の人事・労務担当者向け人材育成計画策定セミナー（ジョブカフェこうち）  
香南市（9/11 13名） 高知市（9/12 32名） 四万十市（9/19 12名）
  - ・働き方改革セミナー（県）  
働き方改革に向けた取組の必要性についての基調講演や県内事業者の改善事例紹介、働き方改革推進支援センターによる出張相談会  
四万十市（9/26 36名） 高知市（9/27 84名）
  - ワーク・ライフ・バランス推進セミナー  
四万十市（11/19 21名） 高知市（11/26 131名）
  - ・ミニセミナー（県）  
室戸市（8/22）、須崎市（10/23）、高知市（11/21）、香南市（11/21）
- (4) 高知県働き方改革推進会議の活性化
  - ・幹事会の開催（8/1、10/10）、幹事会メンバー（経済関係団体等）との協議・調整、働き方改革推進支援センター等の推進協議会構成員の追加（医療福祉・建設業）、各種セミナー等の情報共有並びに継続した情報交換を確認  
年次有給休暇の取得促進キャンペーンの実施
  - ・働き方改革庁内連携推進会議の開催（8/31、1/7）  
各分野：商工業、医療・福祉業、建設業、農林水産業、UIターン、女性活躍、少子化対策

**課題と平成 31 年度の取り組み (C, A)**

**見えてきた課題・改善策**

**1 働き方改革の推進**

- (1) 高知県働き方改革推進支援センター
  - ・企業の労働関係法令への認識が足りない  
⇒労働関係法令の普及啓発が必要
  - ・働き方改革への関心が低い  
⇒意識改革の醸成が引き続き必要
  - ・製造業者以外への掘り起こしが足りていない  
⇒人手不足の顕著な業種へのアプローチ強化が必要
  - ・働き方改革への人材や実践ノウハウ足りない  
⇒仕組みづくり、人材育成・生産性向上に向けた支援が必要  
ローモデルを作り、共有・拡大させて行くことが必要
- (2) 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
  - ・認証取得の効果の周知、年休取得や健康経営など新たな認証部門の周知が不十分  
⇒認証企業等の紹介冊子の作成・活用

**平成 31 年度の取り組み (予定)**

**1 働き方改革の推進**

- (1) 働き方改革の必要性の周知により意識を醸成  
[拡充]・商工会等との連携強化（経営計画と連動した働き方改革診断シート活用による支援強化）  
[拡充]・コーディネーターによる企業訪問  
⇒建設業、福祉業（介護）へのアプローチを強化  
[拡充]・働き方改革推進支援センターの機能強化  
・働き方改革キャンペーンの実施  
・働き方改革セミナーの実施  
[新規]・モデル優良事例集の作成・配布  
[新規]・労働環境実態調査
- (2) 企業の課題発見、制度設計を支援  
[新規]・働き方改革マニュアルを活用した支援強化  
[拡充]・働き方改革推進支援センターの機能強化（再掲）  
[新規]・働き方改革実践支援アドバイザーの派遣による企業支援  
[新規]・働き方改革推進職場リーダーの養成
- (3) 先進的企業を増加させる・生産性向上に向けた支援  
・ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大  
[新規]・モデル優良事例集の作成・配布（再掲）  
・働き方改革推進支援センターと連携強化
- (4) ロールモデルの横展開を図る  
[新規]・モデル優良事例集の作成・配布（再掲）  
・モデル優良事例の紹介（県や業界団体の広報など）

**【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】**

**1 働き方改革の推進**

- (2) ワークライフバランス推進認証レベル到達企業数 1,000社（500社）  
ワークライフバランス推進認証企業数（上記内数） 400社（300社）

**【直近の成果】**

**1 働き方改革の推進**

- (2) ワークライフバランス推進認証企業数 210社（12月1日現在）